

平成 29 年度 老人保健事業推進費等補助金  
老人保健健康増進等事業

**多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』  
環境づくりに関する調査研究事業  
(地域包括マッチング事業)  
報告書**

平成 30 年 3 月

株式会社ニッセイ基礎研究所



## 目次

I. 調査研究事業の概要	1
1. 目的	1
2. 「地域包括マッチング事業」とは	2
(1) 「地域包括マッチング事業」の定義	2
(2) “つなぐ（マッチング）”ための具体取組み	3
(3) 期待するつながり方とつながること想定するメリット	3
3. 本事業の概要	6
(1) 「地域包括マッチング事業」委員会	6
(2) 本事業の展開エリア	6
(3) 3つの具体取組み	7
(4) 主な活動記録	9
II. 事業実施結果	11
1. 地域包括マッチング事業の周知・啓発活動	11
A：関東信越ブロック	11
B：東海北陸ブロック	17
C：北海道ブロック	22
2. マッチング対象候補の自治体及び推進パートナー（大学・企業他）の可視化	27
(1) 地域包括マッチング事業「参加登録制度」の構築	27
(2) 地域包括マッチング事業『参加登録制度』と『マッチングイベント・PR 大会』に関する説明会	30
(3) 参加登録状況	31
3. 「地域包括マッチングイベント・PR 大会」の開催【関東信越ブロックにて実施】	34
4. 考察 ～地域包括マッチング事業の成果と今後の展望	42
III. 資料編	43
資料1. シンポジウム案内ビラ	43
資料2. 関東信越ブロック アンケート調査結果	51
資料3. 関東信越ブロック 「説明会」資料	72

# I. 調査研究事業の概要

## 1. 目的

地域包括ケアシステムは、日本の未来にとって不可欠な社会システムであることは言うまでもない。住み慣れた自宅・地域の中で、最期まで安心して暮らしていける社会の実現には地域包括ケアシステムを真に完成させていく必要がある。このことを強力に推し進めていくには、現在、福祉政策の一環として捉えられがちな地域包括ケアを、地域社会における総合的なまちづくりの政策へ飛躍させる必要があると考え

る。

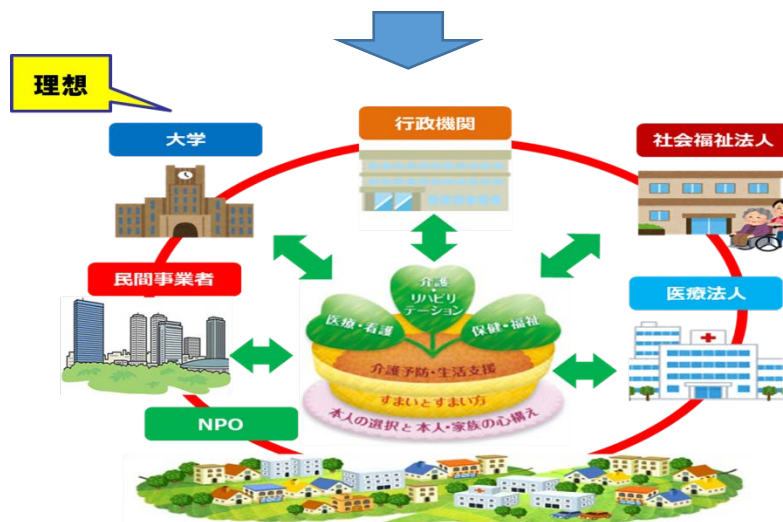
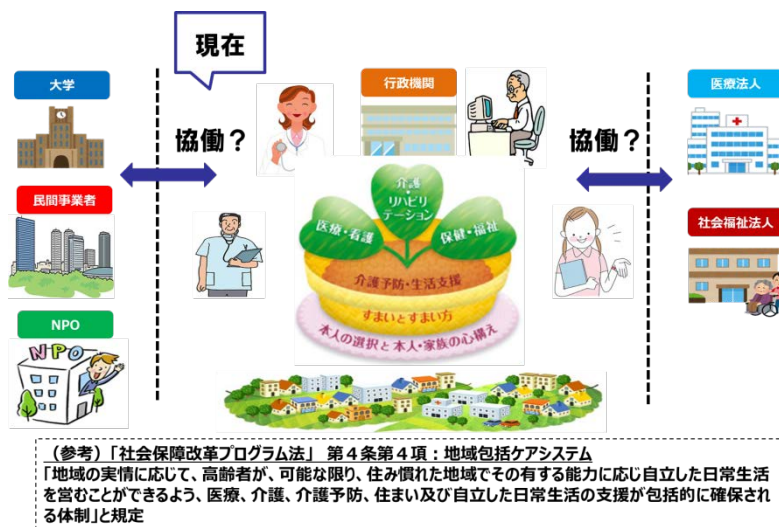
地域を見渡せば、専門的な指導や多機関のコーディネート役を担える 大学 があり、地域貢献が求められる 社会福祉法人 があり、在宅医療を推進する 医療法人 があり、地域との連携で CSV を目指す 民間事業者、また NPO があり、地域包括ケアの推進パートナーとなるものが数多く存在する。より充実した地域包括ケアを実現していくには、こうした 地域に点在する多様な資源と外部の力を活用したい自治体を有機的にマッチング できないか。専門家の理論的な支援を受けつつ、法人や企業、住民や学生を巻き込み 一体的にマクロから地域包括ケアを推進 することはできないものか。産学官連携 はどのように進めれば良いのか。

こうした問題意識の下、本調査研究では、大学との連携・他省庁との連携の方向性を 28 年度に打ち出し、わずかだが取り組み始めた関東信越厚生局の取組みをベースに、マクロ視点での地域包括ケアの推進の意義 を委員会で再確認し発信した上で、関東信越厚生局、北海道厚生局及び東海北陸厚生局と連携をはかり、当該局が管轄するエリア（以下 3 ブロック）において、産学官連携によるマクロ視点からの地域包括ケアを推進 していくための調査研究及びモデル事業を展開する。

※なお、本事業の名称「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業」については、略称として「地域包括マッチング事業」としている。

<本事業の目的（概念イメージ）>





※上図の植木鉢の絵は三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「平成 27 年度老健事業報告書『地域包括ケア研究会：地域包括ケアシステムと地域マネジメント』」（2016 年 3 月）より引用

## 2. 「地域包括マッチング事業」とは

本事業「地域包括マッチング事業」の概念や考え方などについて先に説明する。

### (1) 「地域包括マッチング事業」の定義

外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに貢献できると考える「大学」、「社会福祉法人」、「医療法人」、「民間企業・事業者」、「NPO 法人」等（以下、地域包括推進パートナーと称する）を “つなぐ”ことを目的とした事業。

※“つなぐ”とは・・・

関係者間で何かしらの「協定（地域包括協定等）」あるいは「覚書」といったものを結ばれるパターンや、委員会や研究会などをともに組織する、特段の定めのない緩やかな関係を構築するなど多様なパターンが想定される。このつながりの形については、当事者間で検討していただくことを前提としている。

## (2) “つなぐ（マッチング）”ための具体取組み

地域包括ケアを進める上で困っている、外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに協力しても良い、貢献できると考える須委員パートナー（大学や企業等）をつなげるために、次の2つの取組みを行う。

一つは、本事業すなわち産官学協働に関心のある「自治体」と「推進パートナー」を明らかにしてリスト化し、WEB 上でのマッチングを支援する方法（＝地域包括マッチング事業「参加登録制度」）、もう一つは両者が直接顔を合わせる機会として「マッチングイベント・PR 大会」を開催し、直接的なマッチングを支援する方法である。

※なお、今年度において「参加登録制度」の運用及び「マッチングイベント・PR 大会」の開催までを行うのは関東信越ブロックのみとしている。

### <つなぐ（マッチング）ための具体アプローチ>



※当該「自治体」及び「推進パートナー」を記載したリストは、本事業事務局の「ニッセイ基礎研究所」及び関東信越厚生局 HP で公開

## (3) 期待するつながり方とつながることで想定するメリット

地域包括ケアシステムの概念（※）は、一つの“まちづくり”のあり方を示していることに等しい。これを現在、地域包括ケアに携わる自治体及び医療福祉の関係者だけで実装するのは負荷が大きい。対応できることもおそらく限界がある。地域包括ケアの象徴としてよく用いられる「植木鉢」に含まれる機能を見れば、土台となる鉢の部分、すなわち予防、生活支援、住まいといった部分では、社会福祉法人や企業ほか有するサービスで代替、充実をはかることも可能であろう。また住民に対する地域包括ケアに関する社会教育・啓発場面、また住民同志の交流を促す場面では、大学がその役割を担うこともできると思われる。また中立性の強い大学は、自治体や企業などの間に入ってつなぐ（企画調整する）役割も期待されるところである。こうしたことに止まらず、大学、企業や NPO、医療法人、社会福祉法人などが、自治体とつながりながらまちづくりに参加することで、地域包括ケアの充実につながることは多いと考える。

### ※「社会保障改革プログラム法」第4条第4項：地域包括ケアシステム

「地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」と規定

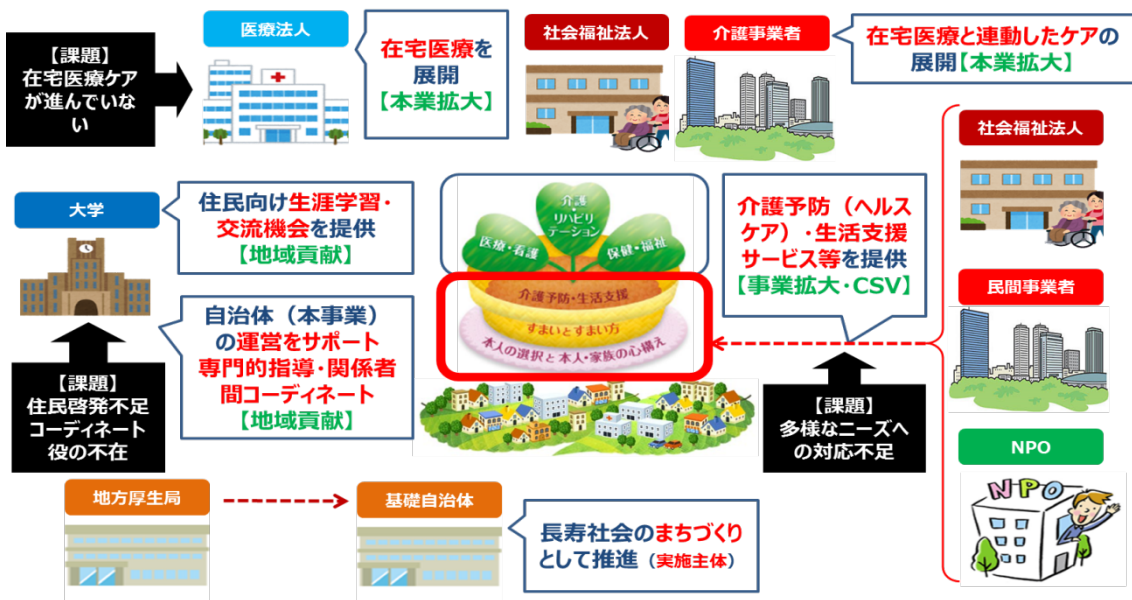
<地域包括ケア「推進パートナー」に期待する取組みやサービスなど>

大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域住民への社会教育（地域包括・共生社会の啓発）</li> <li>■ 専門的指導、コーディネート など</li> </ul>
民間企業 NPO	<p>（地域包括ケアに資するサービスの提供）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 健康増進、介護・フレイル・認知症予防</li> <li>■ 就労・社会参加支援</li> <li>■ 移動のサポート</li> <li>■ 住まいの提供、相談対応</li> <li>■ 家計相談、相続・信託</li> <li>■ 生活支援、見守り支援 など</li> </ul>
医療法人	<p>（地域包括ケアに資するサービスの提供）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在宅医療、訪問看護の充実 など</li> </ul>
社会福祉法人	<p>（地域包括ケアに資するサービスの提供）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門的ケアの提供、相談・指導対応 など</li> </ul>

<地域包括ケアに関わるカッチング（役割分担）イメージ>

**マッチング（役割分担）イメージ**

**自治体だけでできることは限られる（限界がある）！**



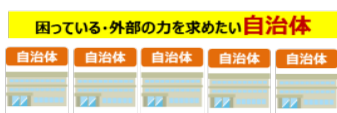
このようにつながりあうことでそれぞれの主体が得られるメリットも多いと考える。

自治体としては、まず基本的に「予算は必要としない（前提）」なかで、①大学の参加・協力が得られれば、「地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）」、「専門的指導を得られる（地域の質の向上に）」など、②企業・NPOの参加・協力が得られれば、「多様化する住民から求められるサー

ビスをカバーしてもらえ（住民の QOL 向上に）」、「地域経済の活性化」など、③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば、「医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）」、「在宅医療ケアの充実」などのメリットが得られると考える。全体を通じて、「業務負荷軽減」に大きくつながることである。

一方、推進パートナーにとっても自治体とつながることで様々なメリットが考えられる。例えば、①大学については、「地域貢献」、「大学の価値向上」、「研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大」、「企業などとの接点・交流の拡大」など、②企業やNPOについては、「事業拡大」、「企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造につながるなど）」、「大学からの専門的指導を享受」、「地域課題の発見を通じた新規事業の視点発掘」など、③医療法人については、「地域貢献」、「本業拡大」など、④社会福祉法人については、「地域貢献」、「社会福祉法人の価値向上」、「利用者の増加（本業拡大）」などのメリットが得られると考える。

＜地域包括マッチング事業へ参加することで想定されるメリット＞



- ✓ 予算は不要！
- ✓ 協力者を探す手間が省ける！
- ✓ **業務負荷軽減に！**

- ①大学の参加・協力が得られれば
  - 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）
  - 専門的指導を得られる（地域の質の向上に）など
- ②企業・NPOの参加・協力が得られれば
  - 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえ（住民のQOL向上に）
  - 地域経済の活性化 など
- ③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば
  - 医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）
  - 在宅医療ケアの充実 など



- ✓ 予算は不要
- ✓ **自治体とつながる機会になる**

大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域貢献、大学の価値向上</li> <li>■ 研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大に</li> <li>■ 企業などとの接点・交流の拡大 など</li> </ul>
民間企業 NPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業拡大</li> <li>■ 企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造につながるなど）</li> <li>■ 大学からの専門的指導を享受</li> <li>■ 地域課題⇒新規事業の視点発掘に など</li> </ul>
医療法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域貢献、本業拡大 など</li> </ul>
社会福祉法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域貢献、社会福祉法人の価値向上</li> <li>■ 利用者の増加（本業拡大）など</li> </ul>



### 3. 本事業の概要

#### (1) 「地域包括マッチング事業」委員会

本事業を進めていくにあたり、当分野に造詣の深い有識者を中心に以下のとおり委員会を組織する。

《委員》 ◎座長 ※敬称略

- ◎①秋山 弘子 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
- ②五十嵐智嘉子 (一般社団法人 北海道総合研究調査会(HIT) 理事長)
- ③葛谷 雅文 (名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学教室 教授)
- ④小泉 秀樹 (東京大学先端科学技術研究センター／工学部都市工学科 教授)
- ⑤辻 哲夫 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
- ⑥濱田 健司 (全国農福連携推進協議会 会長)
- ⑦牧瀬 稔 (関東学院大学法学部地域創生学科 准教授)
- ⑧町 亞聖 (フリーアナウンサー。元日本テレビアナウンサー。ホリプロ所属)
- ⑨宮本 太郎 (中央大学法学部 教授)

《オブザーバー》

厚生労働省 厚生局 (関東信越・北海道・東海北陸)

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

《事務局》 (株)ニッセイ基礎研究所

#### (2) 本事業の展開エリア

前述のとおり、本事業は関東信越厚生局、北海道厚生局、東海北陸厚生局と連携して活動を行う。各厚生局が管轄する地域(ブロック)は以下のとおりである。

【関東信越ブロック】(10都県)

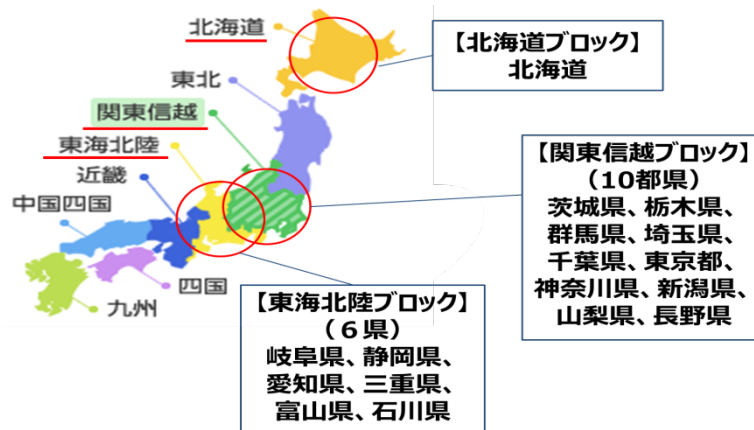
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

【北海道ブロック】

北海道

【東海北陸ブロック】(6県)

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、富山県、石川県



### (3) 3つの具体取組み

本事業は、「産官学協働のまちづくりとして地域包括ケアを推進する」ための環境を整備することが目的である。そのことを実現するために、本事業では次の3つの取組みを行う。

#### i) 地域包括マッチング事業の周知・啓発活動

– シンポジウム「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり」のブロック別開催

#### ii) マッチング対象候補の自治体及び推進パートナー（大学・企業他）の可視化

– 「地域包括マッチング事業登録参加制度」の運用

#### iii) 「地域包括マッチングイベント・PR 大会」の開催とフォローアップ

#### i) 地域包括マッチング事業の周知・啓発活動

– シンポジウム「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり」のブロック別開催

【関東信越・東北北陸・北海道ブロックにて実施】

本事業が目指す「産官学協働のまちづくりとして地域包括ケアを推進する」ことは、地域包括ケアに携わってきた自治体職員及び医療福祉の関係者からすれば新しい考え方・視点と言える。この事業を進めていくには、まずこうした新しいアプローチの考え方や本事業の存在を、自治体のみならず大学や企業をはじめ広く一般に広く周知・啓発していくことが必要である。そこで3ブロックにおいて、以上の啓発を目的としたシンポジウムを開催する（開催状況は後述）。

#### ii) マッチング対象候補の自治体及び推進パートナー（大学・企業他）の可視化

– 「地域包括マッチング事業登録参加制度」の運用

【関東信越ブロックにて実施】

産官学協働のまちづくりとして地域包括ケアを推進するには、地域包括ケアを進めていく上で困っている、外部の力を求めたいと考える「自治体」と、地域包括ケアに協力しても良い、貢献できると考える「大学や企業等」を明らかにすることが必要である。そこで、地域包括マッチング事業「参加登録制度」を立ち上げ、管内地域の自治体等に広く呼びかけるなかで対象の可視化をはかる（対象はリスト化し、HPで公開し、WEB上でのマッチングを支援する）。

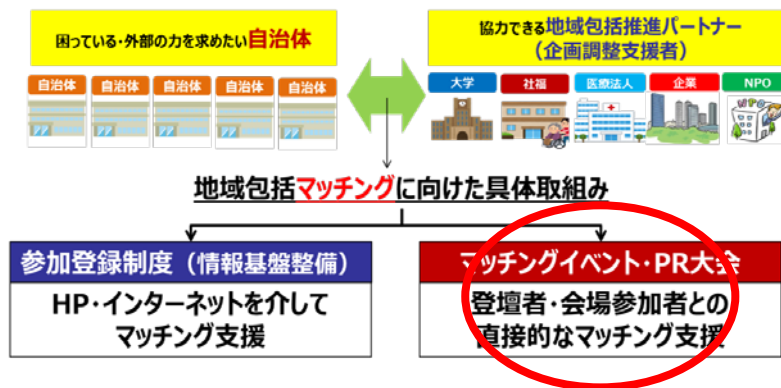
※関東信越ブロック管内では、当該「参加登録制度」への登録勧奨と後述の「地域包括マッチングイベント・PR 大会」に向けて「説明会」を開催する。



### iii) 「地域包括マッチングイベント・PR 大会」の開催とフォローアップ

【関東信越ブロックにて実施】

前述 ii) のリスト公開だけに止まらず、協力関係を築きかけの具体的な「場」として産官学協働に関心のある関係者が直接顔を合わせる『マッチングイベント・PR 大会』を開催する。ここでは、ii) の登録された自治体及び推進パートナーから希望者を募り、自治体からは「地域包括ケアに関するニーズ・困りごとなど」を、大学や企業等からは「地域包括ケアに貢献できること」をPR（プレゼン）していただく。また、会場の来場者を含め、マッチングを促す支援を行い、その後の協働に向けた動向についてもフォローする。



以上の3つの取組みを通じて、「産官学協働のまちづくりとして地域包括ケアを推進する」ための環境を整備していく。

#### <地域包括マッチング事業の全体概要>



#### **(4) 主な活動記録**

本事業年度における主な活動は以下のとおりである。

①【第1回委員会】(6/29)

#### **② <関東信越 B>【シンポジウム】開催 (9/19)**

テーマ：「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり ～産官学協働の秘訣とは」

会場：東京大学本郷キャンパス内「伊藤謝恩ホール」

③【第2回委員会】(10/17)

④本事業専用 HP の立ち上げ (11/7) ※ニッセイ基礎研究所 HP 内

⑤ <関東信越 B> 地域包括マッチング事業「参加登録制度」と「マッチングイベント・PR 大会」に関する説明会開催 (12/1)

会場：さいたま新都心合同庁舎 1 号館 1 F「多目的室」

#### **⑥ <東海北陸 B>【シンポジウム】開催 (12/16)**

テーマ：「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり～産官学で取り組む地域の事情に合わせた民間活力の活用」

会場：名古屋大学医学部附属病院内 中央診療棟 A 3 F「講堂」

⑦【第3回委員会】(1/10)

#### **⑧ <関東信越 B>「第1回地域包括マッチングイベント・PR 大会」開催 (2/27)**

会場：さいたま新都心合同庁舎 1 号館 2 F「講堂」

#### **⑨ <北海道 B>【シンポジウム】開催 (3/9)**

テーマ：「まちづくりの新しいアプローチ～多様な資源で進める地域包括・地域共生」

会場：名寄市立大学 図書館 1 F「大講義室」

⑩【第4回委員会】(3/23)

<H29 年度の活動スケジュール>

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会	①6/29 (木)				②10/17 (火)			③1/10 (水)		④3/23 (金)
関東信越				シンポジウム 9/19 (火)			説明会 12/1 (木) @関信厚生局		PR大会 2/27 (火) @関信厚生局	
北海道	6/20MTG		8/25MTG		10/6MTG	11/22MTG 11/29MTG				③シンポジウム 3/9 (金) @名寄市立大学
								※説明会・PR大会は 2018年度実施予定		
東海北陸	6/27MTG		8/31MTG		10/11MTG		③シンポジウム 12/16 (土) @名古屋大学附属病院			※説明会・PR大会は 2018年度実施予定

## Ⅱ. 事業実施結果

### 1. 地域包括マッチング事業の周知・啓発活動

－シンポジウム「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり」のブロック別開催

#### A：関東信越ブロック

##### (1) 概要

開催日時：2017年9月19日（火）13:30～17:00

会場：東京大学本郷キャンパス内「伊藤謝恩ホール」

定員：300名

テーマ：「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり ～産官学協働の秘訣とは」

##### (2) 動員対象・方法

①自治体 関東信越厚生局管内の全市町村（450）

②大学 有意抽出の202大学（学部単位）

（内訳）・国公立大学（39大学：管内の全大学）、

・私立大学（163大学・学部※）

※「大学ポートレート」（文部科学省が設置した情報公開サイト）の検索機能を用いて抽出

③社会福祉法人 関東信越厚生局保有メーリングリストより案内

④企業・NPO 他 ニッセイ基礎研究所及び高齢社会共創センターのネットワークを駆使して案内

##### (3) シンポジウム参加者

**<合計> : 223名 (100%)**

■自治体	: 65名 (29%)
■大学	: 22名 (10%)
■社福、包括、社協、医師会、NPO	: 54名 (24%)
■企業、個人、関係者	: 82名 (37%)

##### (4) プログラム ※敬称略

###### ①開会挨拶

秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）

###### ②基調講演

「地域包括ケアシステムの進化と展望 – 柏プロジェクトを通して」

辻 哲夫（委員会委員、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）

###### ③事業説明

「地域包括ケア推進に向けた新たなアプローチ策（地域包括マッチング事業概要）」

ニッセイ基礎研究所（本事業実施主体）

④情報提供

「地方創生の取組について」

尾田 進（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官）

⑤パネルディスカッション

テーマ：「地域包括ケアの多様化（産官学協働の可能性）」

<パネリスト>

①小川全夫 九州大学名誉教授、NPO 法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長

②斉藤和憲 栃木県茂木町社会福祉協議会 事務局長

③宮本隆史 社会福祉法人 善光会 理事 最高執行責任者

④三木 誠 イオンリテール(株) 商品企画本部シニア商品部 リーダー

<ファシリテーター>

町 亞聖（委員会委員、フリーアナウンサー）

<関東信越ブロック・シンポジウムの模様>









**(5) シンポジウムアンケート結果 (n=148名) ※一部抜粋**

①シンポジウム全体に対する評価

- |                 |                 |                   |
|-----------------|-----------------|-------------------|
| 1 非常に参考になった     | 2 参考になった        | 3 特に新しい情報は得られなかった |
| <b>46 (30%)</b> | <b>91 (60%)</b> | <b>8 (5%)</b>     |
| 4 あまりよくわからなかった  | 5 その他 ( )       |                   |
| <b>3 (1%)</b>   | <b>1</b>        |                   |

②地域包括マッチング事業に対する評価

- |                              |                   |            |
|------------------------------|-------------------|------------|
| 1 これから社会にとって必要となる期待できる事業と思った | 2 期待したいがうまく進むか不安  |            |
| <b>49 (32%)</b>              | <b>65 (43%)</b>   |            |
| 3 関心をもった程度                   | 4 事業の内容がまだよくわからない | 5 特に何も思わない |
| <b>15 (10%)</b>              | <b>14 (9%)</b>    | <b>0</b>   |
| 6 その他                        | <b>1</b>          |            |

③2月開催予定の「マッチングイベント・PR 大会」について

- |                 |                    |           |
|-----------------|--------------------|-----------|
| 1 ぜひプレゼンしたい     | 2 プレゼンはしたくないが傍聴したい |           |
| <b>11 (7%)</b>  | <b>75 (49%)</b>    |           |
| 3 プレゼンも傍聴もしたくない | 4 まだわからない          | 5 その他 ( ) |
| <b>3 (2%)</b>   | <b>52 (34%)</b>    | <b>1</b>  |

④自由意見 (一部抜粋)

- ✓ 正直、平日に 3 時間半と移動時間も含めて時間をとるのは大変でしたが、基調講演で地域包括理念や内容がわかりました。情報提供もよかったですし、パネルディスカッションはよくわかりました。
- ✓ 所属大学で、その所在区と協働して事業をすすめています行政は縦割りで、効率的に進みません。介護保険と介護予防と社協と健康づくりはそれぞれ別の部署になります。行政の横割りに効くような支援はないですか？国が動いてもらえると区も動きやすいのではないかと思います。
- ✓ 福祉事業で働く方が継続して働くことができるように地域や専門家と関わることでケアできればと思います

ました。

- ✓ 福祉、医療、保健に加え国土政策、まちひとしごと等の政策が柔軟に有機的連携を取り「まちづくり」というひとつのテーマに収束していくという視点からも素晴らしいことだと思った。また、その必要性を実感した。
- ✓ マッチング事業（2月）はどれくらい広域ですのでしょうか。地域は広狭どれくらいでマッチングするのがベストなのかと思いました。
- ✓ 地域包括マッチング事業について、全国的なマッチングの他に地域ごと人ごとなど様々なマッチングを検討して頂けたら多様な組み合わせが生まれるように思います。また、直接出会える交流会の場をセッティングして頂けたら幸いです。特に、自治体の主導時期を意識した時期に開催してもらえたら有難いです。
- ✓ 自治体としてどうやっていくか、ヒントをもらったのでどう工夫して活かせるか、前向きに考えていきたい。簡単ではないですが…
- ✓ 産官学協働によるマッチングについて、現実として期待するが、一時的な取組みにならないようにして欲しい。
- ✓ シンポジウム自体、普及啓発、PR としてとても有効かつこれからの第一歩かと感じました。一人一人が地域包括的に関心を持つ地域づくりがすすむこと（マッチング事業の成功）を期待します。
- ✓ 地域包括ケアシステムを構築していくには時間がかかるのはわかっているが、何からやったらよいかわからない。小規模な自治体は特にやるのがたくさんある産官学の糸口の手順がわからない。
- ✓ このような機会を増やしていただき、企業の動きなどをうかがいたい。
- ✓ 行政として、一職員がこの事業に関して熱い思いを持つことが大事だと改めて実感した。地域包括ケアは行政だけでできるものではなく、住民、企業、大学…すべてが協力してやっていくこと、まさにまちづくりだと思った。この仕事に携われたことをチャンスと思って我がまちを活性化する一助になりたい！盛りだくさん、充実の時間でした。
- ✓ 楽しくないと新しいことも続かないと思うので、マッチング事業が楽しいものになっていくことを期待します。
- ✓ 産官学民協働、当市は小さな自治体であるため、企業等の資源が少なく実現が難しいと考えていましたが、機会とつながりができれば可能性は生まれるのではと感じました。マッチング事業への参加は今後検討しますが、是非説明会へは参加したいです。
- ✓ パネルディスカッションでは、講義では聞けない生の声を聞くことができ大変参考になった。
- ✓ 地域包括事業の医療と介護の連携促進事業を行っています。事業評価をするためには、全体のビジョンの描き方等、様々なところで大学等のアドバイス等をいただきたいと思います。大学が協力したいと思っていると分かっただけでもよかったです。
- ✓ 民間企業のお話は興味深く、また地域の問題やコーディネーターをするのは専門職でない考えも学べた。
- ✓ 地域包括ケアは高齢者だけでなく、子どもなども含まれる。
- ✓ 結局忙しくて手が回らないのです。ほかの業務で手一杯。

- ✓ 福岡の取組マッチング「わがごと」というのが大切だと本当に思いました。また、社会福祉法人だけでなく、地域の企業を巻き込んでいければと思います。
- ✓ 善光会の取組みが広がっていくとすばらしいと感じた。（施設職員が在宅での高齢者の生活を知ることはケアするうえでもとても重要）
- ✓ 行政は異動がつきもの、人頼りでは継続しないのでは？双方向からのまちづくりの手法が重要。
- ✓ 自治体として「弱みが」良くないことと思っていましたが、ありのまま、このことを今後どのようにしていくのが大切であると感じ、「つながり」をもちたいと思いました。
- ✓ まちづくりとして地域包括ケアをどうすすめていくのか、今後の社会の動きに期待したい。
- ✓ 産と学とどうやってウインウインの関係を作っていくか。まずはおつきあいの経験値を上げていくことだと思った。
- ✓ 行政側の問題が有り、（担当者側の意識が薄い）取組みがうまくいかない
- ✓ 善光会の活動が参考になった。
- ✓ 大変すばらしいシンポジウムでした。感謝申し上げます。
- ✓ 単に顔合わせではなく、ニーズとサービスの提供の一致が成り立つような展開を期待します。
- ✓ 産官学協働をテーマにした話は初めて参加したのでとても参考になりました。
- ✓ 小川先生のお話やイオンの多店舗のお話もっと聞きたいと思いました。地域で工夫できるヒントが多くありました。
- ✓ 地域包括ケアシステムの実現に向けて、課題を見えるか、気づきを持ち、出来るための方策についても考えさせられました。善光会さん、イオンさんの取組みとても有意義なシンポジウムに参加できありがとうございました。
- ✓ 経済合理性が基にあれば継続できると思う。
- ✓ 地域課題をいかにどう発見し、発展させるかが大事。発生の多様性が大事だということを感じさせられました。小川先生の取組み大変参考になりました。ありがとうございました。
- ✓ 住んでいる地域の資源を活用した取組みに努力したい。産官学協働は「民」をプラスしたらどうか。
- ✓ 市役所のマネジメントが重要というお話があったので、市役所職員の方のお話も機会があればお聞きしたい。
- ✓ 実際は困難も多いと思いますが、前向きな実例を周知すること、人材を育てることの大切さを発信してほしい。
- ✓ 地域全体がまだまだ包括ケアとは何か知らない状態のところから意識を持ち協働していくことは時間がかかると感じます。具体的なテーマが必要だと思う。成功した事例を聞いたことはとてもよかった。
- ✓ 日本が今後、深刻化される高齢問題、並びに社会福祉財政問題で国の助成を求めない自助協働互助を考えたいと思った。
- ✓ 大学の許可を得ることが難しい。市町村センターから依頼があれば実施できる活動はある。学生と一緒に厚生局等が実施するように通達を出してくれれば前に進むと思う。
- ✓ 大変参考となったシンポジウムでした。シンポジウムのご案内ありがとうございました。

## B : 東海北陸ブロック

### (1) 概要

開催日時 : 2017年12月16日(土) 10:00~12:45

会場 : 名古屋大学医学部附属病院内 中央診療棟 A 3F「講堂」

定員 : 200名

テーマ : 「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり

～産官学で取り組む地域の事情に合わせた民間活力の活用」

### (2) 動員対象・方法

①自治体 全自治体 194 郵送案内

②大学 有意抽出した 167 大学(学部単位) 及び 10 大学病院 郵送案内

③その他企業他 東海北陸厚生局及び東海北陸経産局より案内

ニッセイ基礎研究所及び高齢社会共創センターのネットワークを駆使して案内

### (3) シンポジウム参加者

**<合計> : 103名(100%)**

■自治体 : 37名(36%)

■大学 : 9名(9%)

■企業 : 15名(15%)

■医療関係他 : 42名(41%)

### (4) プログラム ※敬称略

#### ①開会挨拶

秋山弘子(委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)

#### ②基調講演

「地域包括ケアシステムの進化と展望」

三浦公嗣(慶應義塾大学病院 臨床研究推進センター・臨床研究支援部門長 教授

／元 厚生労働省 老健局 局長)

※挨拶・講師紹介: 葛谷雅文(委員会委員、名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅

医療学・老年科学・名古屋大学未来社会創造機構 教授)

#### ③事業説明

「地域包括ケア推進に向けた新たなアプローチ策(地域包括マッチング事業概要)」

ニッセイ基礎研究所(本事業実施主体)

#### ④情報提供

「地方創生の取組について」

尾田 進（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官）

⑤ パネルディスカッション

テーマ：「地域包括ケアの多様化（産官学協働の可能性）」

ファシリテーター：後藤克幸（CBC テレビ 論説室 解説委員）

コメンテーター：鈴木裕介（名古屋大学医学部附属病院 地域連携・患者相談センター副センター長）

パネリスト

① 都築晃（藤田保健衛生大学 地域包括ケア中核センター 医学博士・理学療法士）

② 小林浩之（松本市 健康産業・企業立地担当 部長）

③ 小野田実（東郷町施設サービス(株) 代表取締役社長）

■ 閉会挨拶 堀江裕（厚生労働省 東海北陸厚生局長）

<東海北陸ブロック・シンポジウムの模様>







(5) シンポジウムアンケート結果 (n=73名) ※一部抜粋

①シンポジウム全体に対する評価

- |                  |                  |                   |
|------------------|------------------|-------------------|
| 1 非常に参考になった      | 2 参考になった         | 3 特に新しい情報は得られなかった |
| <b>36名 (49%)</b> | <b>35名 (48%)</b> | <b>1名 (1%)</b>    |
| 4 あまりよくわからなかった   | 5 その他 ( )        |                   |
| <b>0名</b>        | <b>0名</b>        |                   |

②地域包括マッチング事業に対する評価

- |                              |                   |            |
|------------------------------|-------------------|------------|
| 1 これから社会にとって必要となる期待できる事業と思った | 2 期待したいがうまく進むか不安  |            |
| <b>29名 (40%)</b>             | <b>25名 (34%)</b>  |            |
| 3 関心をもった程度                   | 4 事業の内容がまだよくわからない | 5 特に何も思わない |
| <b>7名 (10%)</b>              | <b>5名 (7%)</b>    | <b>0名</b>  |

### ③自由意見（一部抜粋）

- ✓ 連携することの大切さを痛感しました。目的（地域）をきちんと出していきたい。
- ✓ 地域包括ケアは“まちづくり”とよく聞かれますが、結局は福祉の視点からだけの“まちづくり”になってしまっている感じがしていたが、本当にこの仕組みを理解している人、実際に進めている人たちは、ちゃんとその本質を捉えて進め、話をしているんだとわかりました。残念ながら、その本質的な意図は現場で四苦八苦する市町村の福祉の現場には伝わっていない気がします。
- ✓ 福祉部門の専門職はまちづくりの概念は理解でき、話を聞くと納得するが、進め方や手法がわからず、結果一生懸命になるあまり残念なことになる。
- ✓ 産官学の取組みを聞かせていただきありがとうございました。産の部分について、一般企業の取組みなども知りたいと思いました。
- ✓ マッチング事業に歯科医師会としてのかかわりが十分に理解できていないが、専門的な口腔ケア、フレイルに対し、声掛けいただければ幸いです。
- ✓ 目からうろこでした。住民が主役、在宅で生活できるようにという前に、生活する住民がより生活しやすいように！
- ✓ 自分の地域での適したマッチングを見つけるための手法の学びが必要だと感じました。
- ✓ 大学、企業との連携を進めていくのは本市としても課題と思っています。
- ✓ とても興味深く話を伺いました。どれも大変重要な話なのでもっとじっくり話が聞きたかった。また、このような企画、地域包括の在り方の姿をいろいろな切り口で耳にしたい。
- ✓ 地域包括ケアに対し、新しい視点を提供していただくことができました。老人だけでなく、全ての住民が対象であることや、産官学の連携も大切であることも新しい発見でした。
- ✓ 名古屋市はどこが（誰）リーダーになるのかわからない。ワンルームマンションが多く、自治体に不参加の若者が多くなっている地域で事業展開をどうしていくのか課題と感じています。
- ✓ 成功事例としていろいろと参考になりました。具体的な行動に一步でも踏み出したいと思います。
- ✓ 産官学民のどれでもいいので地域に人材が必要。強力なハブになれる力とその動きを応援する体制をどう作るかがカギだと感じた。
- ✓ 住民主体となるために、住民の受け身意識をどう変えるか。産学の力をどうやって借りるか。
- ✓ 都市部、山間部の単身世帯高齢者の支援が大きな課題と思います。
- ✓ マッチング事業はとてもおもしろい、可能性がたくさんある事業だと思いました。





## 第2部 パネルディスカッション

テーマ：「地域包括ケアの先にある“まちづくり”の本質」

ファシリテーター：五十嵐智嘉子

(委員会委員、一般社団法人 北海道総合研究調査会 理事長)

パネリスト

- ①加藤 剛士 (名寄市 市長)
- ②佐古 和廣 (名寄市立大学 学長)
- ③酒井 博司 (名寄市立総合病院 副院長/地域医療連携室長)
- ④干場 功 (北竜町 地域おこし協力隊員/認知症地域支援推進員)
- ⑤佐々木 威知 (株式会社セコマ マーケティング企画部長)

### <北海道ブロック・シンポジウムの模様>





(5) シンポジウムアンケート結果 (n=61名) ※一部抜粋

①シンポジウム全体に対する評価

- |                |           |                   |
|----------------|-----------|-------------------|
| 1 非常に参考になった    | 2 参考になった  | 3 特に新しい情報は得られなかった |
| 17名 (28%)      | 40名 (67%) | 3名 (5%)           |
| 4 あまりよくわからなかった | 5 その他 ( ) |                   |
| 0名             | 0名        |                   |

②地域包括マッチング事業に対する評価

- |                              |                   |            |
|------------------------------|-------------------|------------|
| 1 これから社会にとって必要となる期待できる事業と思った | 2 期待したいがうまく進むか不安  |            |
| 26名 (43%)                    | 25名 (41%)         |            |
| 3 関心をもった程度                   | 4 事業の内容がまだよくわからない | 5 特に何も思わない |
| 3名 (5%)                      | 1名                | 0名         |

③自由意見 (一部抜粋)

- ✓ ケアを必要とするのは高齢者だけではなく (医療的ケア) 児童、(精神) 障害者等多様である。これら多種多様な住民をどのように地域で支えていくのか、専門家だけでなく、住民も巻き込んでシステム構築、まちづくりを考えていく必要があるのではないかと。
- ✓ 次の段階、地域全体が良くなる施策へつながれば素晴らしいと感じました。地域包括ケアシステム、共生型社会がいかんにして基幹産業とつながり、地域全体の所得の底上げと、二次の瀬田をどう地域で育むか、そういう動きにつながることを期待しています。
- ✓ 空いている資源を、有効利用できる工夫が必要だと感じた。
- ✓ 医療と介護の連携を進めるため ICT の活用がもっとできればと思います。
- ✓ 育った町が 4 千人弱ということもあり、名寄がとても大事な市だと思っています。(名寄に近い) 名寄市内だけでなく、近隣の市町村ともつながる地域づくりができると良いなと思いました。企業の話はとても勉強になりました。ケアを受けた実際の話は今の仕事にとっても役立つ内容で、大変勉強になりました。
- ✓ 多職種連携、ICT…秋山先生の講演、パネルディスカッションを通じて行政として自分たちが考えていることが正しいことがわかりました。地域包括ケアシステムに推進に向けて努力を続けていきたいと思っています。有難うございました。
- ✓ 地域の住民の方を交えての会も必要だと思った。もっと住民が知っていくべきだと思う。
- ✓ セコマは日本版のマーケットバスケットだと思う。
- ✓ 高齢者や認知症の人等、どの程度ならできるのか、どの程度ならサポートできるのか、検討していくことは難しいことだと思いますが、今日の講演やパネルディスカッションを聞いて自分にできることは何だろうと考える機会にもなったのでとても良い勉強になりました。有難うございました。
- ✓ (株) セコマさんのお話から、医療、介護の現場の連携のために何をするのかと考えたとき、患者、家族の思いに添えているか分析、情報が不足していると感じました。

- ✓ 人的資源（特に高齢者）を上手に使わないとよくないなあと思いました。高齢者の働く場、以前に若者の働ける魅力的な場も少ないと思います。そういった場で自分が何をしていかなければならないか課題です。
- ✓ セコマさんの北海道への過疎地域への愛をととも感じました。その地域の資源の活用（レンタカーとの連携など）や、地域住民のニーズを把握した営業展開が、公務員の働きとは全然違う、企業ならではの発想的・発展的な考えで素晴らしいと思いました。特に過疎地域では、高齢者のつどいの場となり「セコマに行けば元気になる」ような場になってもらえたら嬉しいです。
- ✓ これからの未来～社会の支え合い構造の見直しについて、現在 2012 年「騎馬戦型」から 2050 年に向かって「肩車型」に行きつく前に具体的な対応策が早急に求められています。
- ✓ 自ら積極的に働きたい、外に出たいと思う方は良いが、家に引きこもりがちの方をどのように取り込んでいくかが難しいと思った。
- ✓ 様々な事例がきけてとても学ぶことが多かったです。ありがとうございました。

## 2. マッチング対象候補の自治体及び推進パートナー（大学・企業他）の可視化 -「地域包括マッチング事業登録参加制度」の運用 【関東信越ブロックにて実施】

### （1）地域包括マッチング事業「参加登録制度」の構築

本事業が目指す「産官学協働によるまちづくりとして地域包括ケアを推進する」には、具体的に、地域包括ケアを進めていくにあたって「困っている」「課題がある」と思われている自治体と、地域包括ケアに協力できる（してもよい）と考える推進パートナー（大学・企業・医療法人・社会福祉法人・NPO等）を明らかにしなければならない。

そこで、地域包括ケアを進めるにあたって「どこの自治体が何に困っているか、何を求めているか」、他方、「どの大学や事業者等が、どのような協力ができるのか」、そうした情報をリスト化し HP 上で公表する「地域包括マッチング事業参加登録制度」を設けることにした。全自治体及び大学等に周知をはかるなかで登録の勧奨を行った。登録にあたっては「応募用紙（自治体用・推進パートナー用）」（P28-29）を提出いただく。「公表可」とされた情報（リスト）は、運営事務局である(株)ニッセイ基礎研究所及び関東信越厚生局のホームページで公表する。

#### <参加登録制度の登録方法>

**参加登録制度（情報基盤整備）**

**HP・インターネットを介して  
マッチング支援**


**<登録方法>**

①「地域包括マッチング事業」で検索  
または下記URLを直接入力  
<http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=57022?site=nli>


②ニッセイ基礎研究所内専用ページ

③応募用紙に記入し、emailまたはFAXで提出

（応募用紙【自治体用】）



（応募用紙【推進パートナー用】）



**ニッセイ基礎研究所**

RESEARCH

**平成29年度 厚生労働省老健事業 地域包括マッチング事業  
のご案内**

■地域包括マッチング事業「参加登録制度」登録者一覧の公開（1月29日～）

※リストにある自治体、大学、企業等に連絡をとりたい場合は、リスト内に記載の担当者へ直接お問い合わせください（または本事業担当の前田までご連絡ください⇒ [maeda@nli-research.co.jp](mailto:maeda@nli-research.co.jp)）

■地域包括マッチング事業「参加登録制度」登録者の追加募集のご案内（～3月29日まで延長）

- ・応募用紙【自治体用】改訂版（PDF）
- ・応募用紙【自治体用】改訂版（word）
- ・応募用紙【推進パートナー用】改訂版（PDF）
- ・応募用紙【推進パートナー用】改訂版（word）

申込先 email: [momo@nli-research.co.jp](mailto:momo@nli-research.co.jp)  
 FAX: 03-5211-1084

※上記は本事業年度の場合。今後の運用については別途検討中

～地域包括ケアを実現する新たなまちづくり～

## 「地域包括マッチング事業 参加登録」応募用紙 【改訂版】

## 1. 自治体名

自治体名	( ) 市・区・町・村
------	-------------

## 2. マッチング事業への登録情報（PR内容） ※重要

※地域包括ケアの推進に向けてどのような課題があるか、大学・企業等どのような呼びかけを行いたいのか、「呼びかけたい対象」とPRいただく要旨を簡潔ご記入ください（必要があれば、別途資料等を添付してください）

※「呼びかけ対象」～「予算」については、該当するもの全てに○してください

呼びかけ対象	1. 大学 2. 企業（事業者） 3. 医療法人 4. 社会福祉法人 5. NPO 6. その他（ ）
求める要素	1. 住民に対するサービス関係 2. 協働事業の立ち上げや参加に関すること 3. 相談・アドバイス 4. その他（ ）
関連領域	1. 医療 2. 介護 3. 生活支援 4. 住宅 5. 健康・予防 6. 食事 7. 移動 8. 就労・社会参加 9. 生涯学習 10. ボランティア 11. 教育 12. 障害関係 13. 後見・法律 14. 家計 15. その他（ ）
希望する つながり方	1. 協定を結ぶ（地域包括協定等） 2. 覚書を交わす 3. 研究会等への参加 4. 現時点では未定（今後、相談しながら検討する）
協働するための 予算	1. 見通しがある 2. 検討していきたい 3. 予定はない 4. 未定
要旨	(200字以内を目処にご記入ください)

## 3. HPでの公表について

HPで公開する内容は、「自治体名」、「登録情報（上記2部分）」、「所属部署名」及び「TEL」と「Email」を予定していますが、非公表を希望するところがあれば、該当するものに○をつけてください。

非公表を希望する（該当するところに○） ⇒ 自治体名 登録情報 所属部署名 TEL Email

申込書記入者	所属部署名	お役職	お名前
ご連絡先	TEL :	Email :	

申込み先 ㈱ニッセイ基礎研究所 mailの場合 → momo@nli-research.co.jp  
FAXの場合 → 03-5211-1084

## 【推進パートナー用※】

※大学・企業・医療法人・社会福祉法人・NPOなどの皆様用

～地域包括ケアを実現する新たなまちづくり～

### 「地域包括マッチング事業 参加登録」応募用紙 【改訂版】

#### 1. 所属機関名

所属機関名 (大学・企業名等)	
--------------------	--

#### 2. マッチング事業への登録情報（PR内容） ※重要

※地域包括ケアの推進に向けてどのような取組みを提供できるか（してもよいか）、要旨を簡潔にご記入ください

※「提供可能な要素」「関係領域」については、該当するもの全てに○してください

提供可能な要素	1. 住民に対するサービス関係 2. 協働事業の立ち上げや参加に関すること 3. 相談・アドバイス 4. その他（ ）
関連領域	1. 医療 2. 介護 3. 生活支援 4. 住宅 5. 健康・予防 6. 食事 7. 移動 8. 就労・社会参加 9. 生涯学習 10. ボランティア 11. 教育 12. 障害関係 13. 後見・法律 14. 家計 15. その他（ ）
要旨	(200字以内を目処にご記入ください。また、恐れ入りますが、可能な限り、詳細が伝わる資料等を添付していただけますと幸いです)
特記事項	(連携するにあたって、相談が必要なことなどありましたらご記入ください)

#### 3. HPでの公表について

HPで公開する内容は、「所属機関名」、「登録情報（上記2部分）」、「所属部署名」及び「TEL」と「Email」を予定していますが、非公表を希望するところがあれば、該当するものに○をつけてください。

非公表を希望する（該当するところに○） ⇒ 所属機関名 登録情報 所属部署名 TEL Email

申込書記入者	所属部署名	お役職	お名前
ご連絡先	TEL :	Email :	

申込み先 ㈱ニッセイ基礎研究所 mailの場合 ➡ momo@nli-research.co.jp  
FAXの場合 ➡ 03-5211-1084



## (2) 地域包括マッチング事業『参加登録制度』と『マッチングイベント・PR 大会』に関する説明会

この地域包括マッチング事業『参加登録制度』への応募と後述する『マッチングイベント・PR 大会』への参加（PR 登壇者の募集）を行うために、以下の要領で「説明会」を開催した。

### <地域包括マッチング事業『参加登録制度』と『マッチングイベント・PR 大会』に関する説明会>

開催日時 : 2017年12月1日(金) 14:00~16:00

会場 : さいたま新都心合同庁舎1号館「1F多目的室」

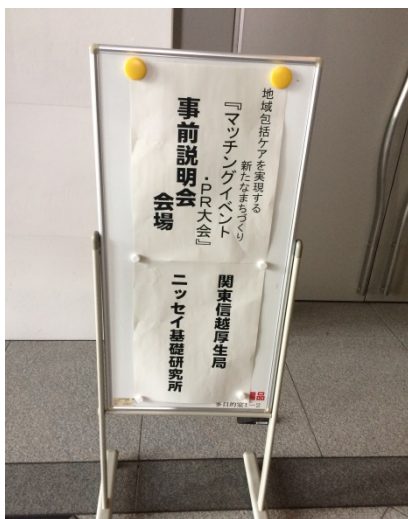
参加者

**<合計> : 55名 (100%)**

- 自治体 : 20名 (36%)
- 大学 : 12名 (22%)
- 企業 : 14名 (25%)
- その他 : 9名 (16%)

(次第)

- 開会挨拶 小森 雅一（関東信越厚生局 上席総務管理官 健康福祉部長）
- ①特別情報提供「地方創生の取組み」  
尾田 進（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官）
- ②地域包括マッチング事業ならびに『参加登録制度』と『2/27 マッチングイベント・PR大会』の説明  
株式会社ニッセイ基礎研究所  
関東信越厚生局
- ③質疑応答  
※終了後、個別相談の実施



### (3) 参加登録状況

以上の説明会などでの周知により、2018年3月現在では、以下のとおり、7自治体等、4大学、14企業、2その他団体が登録している。

#### <地域包括マッチング事業「参加登録制度」登録状況（2018.3月末時点）>

区分	No.	組織・団体名	部署名	呼びかけ対象（自治体のみ）							PR内容
				大学	企業	医療	社福	NPO	他		
I 自治体	1	東京都中野区	地域包括ケア推進分野	●	●	●	●	●		中野区では、平成28年度に「中野区地域包括ケア推進プラン」を策定し、地域包括ケアシステムを推進している。その中で特に大学・企業等と連携し取り組みたい事項は、以下のとおり。①介護予防の観点から、 <b>高齢者の「栄養」</b> に関する課題分析とそれに向けた事業の展開 ② <b>MCI（軽度認知障害）の人</b> を発見するための方策と、MCIの人を対象にした事業の展開 ③ <b>グリーフケア事業</b> の構築	
	2	埼玉県志木市	健康福祉部 長寿広課	●	●	●	●	●	●	本市では、あらゆる地域資源を活用し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるまちづくりを推進するため、「地域包括ケアスタートアッププログラム」を策定し、市役所全体で推進しています。平成30年度は、健康・医療・介護分野だけでなく、まずは <b>全世代に関わるあらゆる地域活動を活性化するための取組み</b> を行います。 <b>民間の視点を活かした幅広い提案</b> をお待ちしております。	
	3	千葉県富津市	健康福祉部 介護福祉課 高齢者支援係	●	●		●	●		本市では人口減少と少子高齢化が進行し、 <b>商店や医療機関等の社会資源が乏しい</b> 。地域の助け合い活動を把握し、足りない活動を創出するため、市等が活動しているが、十分な成果に結びついていない。そのため、若い人を中心に、 <b>生活支援コーディネーターとして積極的に活動してくれる団体を募集</b> したい。具体的には、月1回程度、各地区で会議を主催し、上記課題解決へのコーディネートをしてほしい。活動費用については要協議。	
	4	千葉県船橋市	健康福祉局 健康・高齢部 地域包括ケア推進課	●	●	●	●	●	●	船橋市では、地域包括ケアの推進のため、以下の施策に取り組んでおり、 <b>多様な主体の皆様からのご提案</b> を期待しております。 <b>住まい</b> －住宅の質の向上、多様な住まいの確保、居住の支援の充実 <b>予防</b> －活動の場の提供、健康づくりへの支援、介護予防の推進 <b>生活支援</b> －生活支援サービスの提供、地域での支え合い体制の確立、移動支援 <b>介護</b> －介護サービスの量の確保、介護サービスの質の確保、多様なサービスの提供、地域包括支援センターの機能強化、認知症対策の推進、介護サービスの円滑な利用 <b>医療</b> －在宅医療の推進、地域医療連携の推進、看護職の確保、地域リハビリテーションの推進、歯科口腔保健の推進 上記施策以外にも、地域包括ケアの推進に向けて、ご提案いただければ幸いです。	
	5	神奈川県鎌倉市	健康福祉部 福祉総務課	●	●	●	●	●		本市では、高齢者の分野だけでなく、障害者、子育て、防災・防犯など、地域が抱える様々な生活課題に対し、包括的に支援する鎌倉版地域包括ケアシステムの構築に向け、検討を進めています。 本市では、地域の課題に対し、様々な団体が「自助」「互助」の活動を行っていますが、それらの活動を繋ぎ、解決策を提案できる担い手の発掘が課題となっています。そこで、 <b>地域に入り、市と一緒に課題解決の方法を考えてくれる方</b> を探しています。	
	6	東京都住宅供給公社 (JKK東京)	少子高齢対策部事業推進課	●	●				●	当社は、昭和30年代に建設された板橋区向原の大規模団地の再生事業において、これまでにファミリー向け賃貸住宅のほか、サ高住、介護事業所、在宅療養支援診療所、認可保育所などを整備してきた。今後は創出用地の活用により、平成32年までに特養などの高齢者施設及び障害福祉サービス事業所が開設される予定。近接する地域には国立心身障害児総合医療療育センターなどもあり、 <b>当団地を中心とした地域連携による福祉・医療の拠点化</b> が期待される。については、団地内の各施設を運営する3つの社会福祉法人、地元自治体、地域住民及び当公社など地域の主体が <b>有機的に連携する仕組みづくりと、持続可能な運営</b> にご協力をいただきたい。	
	7	一般社団法人 全国住宅供給公社等連合会		-	-	-	-	-	-	-	住宅供給公社は、中堅所得層向けに賃貸住宅及び分譲住宅を建設、供給してまいりました。高度成長期の人口流入に対応して建設した郊外立地の大規模団地やニュータウンにおいて、高齢期を迎えた皆様が安心して住み続けられるよう、 <b>見守りや家事援助等の生活支援サービス、介護予防サービスの提供</b> が求められています。団地によっては、 <b>公社が所有する賃貸店舗、住宅付風の集会所等のスペース</b> があり、団地内や周辺にお住いの方向けの <b>サービス提供の拠点</b> として、あるいは <b>イベント等の開催場所</b> としてご活用いただくことができます。当連合会の会員公社の一部では、団地内居住者や地域住民の皆様向けの <b>生活支援等のサービスや地域コミュニティの活性化につながる事業の展開</b> に向け、自治体様と連携した取組みを求めています。

II 大学	1 埼玉県立大学	研究・地域産学連携担当	<p>本学は、地域貢献を果たすべく、①保健医療福祉分野の人材育成、②地域包括ケアに関する研究・事業に注力し、その一環として、①地域包括ケア計画策定、②在宅医療・介護連携推進等の事業展開、③地域ケア会議の運営等の支援を行い、市町村のニーズに応じた伴走型支援を図って参りました。こうした活動を通じて得られたノウハウを生かし、公立大学として、<b>地域特性に応じた「地域づくり」に貢献していきたく</b>と考えております。</p>
	2 東邦大学	看護学部/看護キャリア支援センター	<p>本学は2014年度から文部科学省の「<b>地域での暮らしや看取りまで見据えた看護が提供できる看護師の養成</b>」事業に取り組んできた。今回はその成果物（下記に示した「物」と「人」）をできるだけ多くの方に活用していただき、さらなる課題に取り組む機会としたい。</p> <p>1.【<b>いえラボ</b>】：地域包括ケアを看護師に限らずさまざまな方々と学び合える「いえ」 2.【<b>いえラボ</b>】で<b>学んだ仲間たち</b>：医療（看護）と福祉（介護）の連携の面白さを知った仲間</p>
	3 前橋工科大学	地域連携推進センター事務局	<p>地域に根ざす工科大系の公立大学として、健康、安心、快適さ、省エネをターゲットとし、人、まち、住まい、環境を対象とし、地域と連携し次のような課題に取り組んでいる →<b>家族の健康増進管理システム、リハビリ時の健康状態モニタ、機能回復の数値化、寝たきり高齢者の床ずれ防止、買物弱者支援システム、老老介護での電動アシスト車イス、在宅での心電図検査、機能性食品等</b></p>
	4 お茶の水女子大学	知的財産センター	<p>&lt;フレイル予防のためのダンスプログラムの提供&gt; ダンスは、音楽に合わせて体をコントロールしたり、多様な振りのパターンや構成を覚えたり、また踊るフォーメーションでの空間の認知や他者との協同など、高齢者の身体的・社会的状況に対して最適な刺激を与える要素を多く持っています。地域の伝統音楽や歌謡曲など、親しみのあるメロディをダンスに応用することもできます。昨年「不活動」が問題視されている幼児に必要な運動は、実は求められているものが近い。高齢者と幼児が一緒に参加でき、運動とコミュニケーションのメリットを享受できるプログラムを提案することができます。また地域への定着のために、地元の保健士やボランティアの方々と共同して取り組みも可能です。</p>
III 企業	1 株式会社EMシステムズ	調剤・介護システム事業部 医療介護連携統括部	<p>当社<b>電子カルテシステム</b>は全国2,500診療所、16,000薬局、1,000介護事業所でご利用いただいております。これらのシステムをシームレスにつなぐ<b>情報共有ツールとして「ひろがるケアネット」</b>をご用意しています。“ひろがるケアネット”はタイムライン形式の申し込みのほか、画像・服薬情報・フェイスシートの共有により医療介護の多職種連携を支えます。 【ひろがるケアネットの特徴】 ①システム一体型でカンタン運用：当社システムの連動によりシームレスな情報連携を実現。他社システムのお客様でもご利用可能 ②強固なセキュリティ：ISMS認証取得の自社データセンターにて各種ガイドライン準拠の安心安全な運用 ③電話・FAX・メールのトリプルサポート：お客様のご希望に沿った方法でお困りごとを解決</p>
	2 クオール株式会社	健康サポート薬局推進部	<p>当社では厚労省が推進している健康サポート薬局の適合店が中心となり、地域ケア会議への参画はもちろんのこと、セルフメディケーション推進、介護・疾患予防の啓発活動、子育て世代を支援する子育て大学開催等に積極的に取り組んでおります。地域ケアシステムにおける情報収集・発信源として、<b>民間企業、医療・介護福祉関係者、行政機関、学校関係者、地域の生活者の橋渡し役としての機能</b>を果たしていくことが可能だと考えます。</p>
	3 ハウス食品グループ本社株式会社	新規事業開発部	<p>■地域住民への取組内容 ①<b>「大人の食育コンテンツ」の提供</b>： 多忙な中年代から高齢者まで、各年代に必要な栄養情報や、調理技術など、「今さら人に聞かずにいけれど、高齢社会に生きるにあたって知っておいた方がよい食情報」を、イベント等で定期的に発信し、地域住民の健康意識を活性化します。 ②<b>「コミュニティ（拠点）」の活性支援</b>： 食イベントを通じて、地域内のボランティアやNPO、地域事業者の方々が連携するプログラムを提供し、多機能が支え合うコミュニティ作りを支援します。 ■行政へのご支援内容 ③「人生100年時代」に求められる、「<b>誰でも何歳でも、地域で働く場のある、暮らしやすい街づくり</b>」の<b>コンセプト開発を支援</b>します。生活課題の調査を実施し、行政計画に資する分析データを提供します。</p>
	4 株式会社JTB	国内事業本部 法人事業部	<p>当社では、社会課題解決型事業として、ヘルスケア事業を展開し、5つの領域（地域包括ケア、ヘルスツーリズム、日本版CCRC、地域健康増進、ヘルシーカンパニー）でのソリューション開発に取り組んでおります。 地域包括ケアにおいては、生活支援サービスとして、<b>高齢者向けの定額タクシーサービスや、ヘルスツーリズムを活用した健康増進、介護・フレイル・認知症予防などのサービス提供が可能</b>です。 また各領域は互いに関連しあい全体的に取り組むことでシナジー効果が見込まれるため、自治体様の「<b>健康まちづくり</b>」の<b>総合政策として地元企業とも連携をしてエリアマネジメントに貢献</b>していければと考えております。</p>
	5 株式会社Life-Cue		<p>平成30年4月に<b>栃木県下野市を拠点とした訪問看護ステーションを開設予定</b>です。理学療法士が代表を務め、訪問看護・リハビリテーションの地域の受け皿を拡げるとともに、介護予防や生活の質の向上を念頭に置いたケアや中重度対象者のケアを小児～高齢者まで幅広く対応します。また、健康イベントや勉強会などを企画し、関連職種や地域サロン等との連携、医療と介護を「つなぐ」役割、潜在看護師・リハ職種の雇用創出を図ります。</p>
	6 株式会社ブレインワークス	プロジェクト推進部	<p>当社では、<b>住まいの中で病気の予防や健康管理をできる空間を「スマートヘルシーハウス」と命名</b>し、体験できるモデルハウスを神戸市中央区王子公園近辺に2018年5月頃より一般公開します。このモデルハウスでは、真壁づくりの木造住宅が織り成す温もりとリラックスの空間に、インターネット上で医師と同等の思考で対話形式の問診をするシステム「問診ナビ」等、<b>ICTを用いた「セルフメディケーション」を実施</b>する計画です。</p>

	7	訪問看護ステーション ※大久保様（個人）		まだ起業前ですが、H30年の実現を目標に、 <b>栃木県下野市にて訪問看護ステーションを開業予定</b> です。地域に根づいたステーションづくりを理念に、訪問看護師としてどのように地域貢献をしていくか模索中です。住民や自治体が望んでいることを把握して事業計画をたてていきたいと思っています。
	8	株式会社ぐるんどびー		日本で初めて神奈川県藤沢市にあるUR団地のひと部屋に開設した <b>小規模多機能型居宅介護、訪問看護</b> を運営している会社です。スタッフも同じ団地に住み、 <b>【いち住民】として生活しながら、団地という【まち】全体の課題に対し、その課題解決を団地の住民と共にトライ&amp;エラーを繰り返しながら目指す</b> ことが、ひとりよりの健康や、地域共生社会につながっていると信じています。代表である私の地元が鎌倉であり、何かお役に立ちたいと思い登録させて頂きました。
	9	Buurtzorg Services Japan株式会社（ヒュートソ ルケア・ビズネスジャパン）	経営企画部	オランダ生まれの訪問看護中心とするコミュニティアプローチの仕組みを日本版にアレンジし提供しております。地域に密着した訪問看護ステーション開業から運営まで幅広く相談頂けます。具体的には、以下の内容が提供できます。 ①訪問看護ステーション新規立上げ支援 ②看護師による訪問看護ステーション運営相談及びコーチング ③地域コミュニティとのコーディネート相談 ④オマハアセスメントシステムの提供（在宅向けアセスメントツール）
	10	セントケア・ホールディング 株式会社	事業企画本部 事業開発部	加齢に伴う物忘れと、認知症予備軍とされる軽度認知障害（MCI）を高精度に判別することが可能な簡易認知機能確認スケール「 <b>あたまたの健康チェック①</b> 」を提供いたします。現在、 <b>自治体などで行っている介護予防や認知症予防の取り組みの成果を計るスケールとして、また、認知症予防を目的としたプログラムを提供している企業との協働</b> なども行っており、 <b>認知機能低下に関する国民の意識改革の一助</b> になりたいと考えております。
	11	セントワークス株式会社	人材ソリューション部「かじなび」担当	シェアリングエコノミーを利用し、 <b>地域住民が家庭にあるお仕事を通じて個人間契約を結ぶことのできるプラットフォーム</b> を提供しております。地域につながるをもち、生きがいを創出します。
	12	カシオ計算機株式会社	経営統括部 キャンパスプロジェクト	地域資源を集約できるクラウドサービスのご提供 1. <b>生活支援コーディネーターの実務支援</b> （効率化と進捗管理） 2. <b>生活支援体制整備事業の成果可視化</b> （施策と対策） 3. <b>住民サービスの向上</b> （介護保険外サービスの情報公開／検索）
	13	一般社団法人 Neighborhood Care		空き家だった一軒家に、住民による通いの場と訪問看護ステーションを併設し、訪問看護ステーションの <b>保健師が生活支援コーディネーターを兼ねる</b> ことで、地域包括ケアの構成要素とされる <b>医療・介護・日常生活支援・介護予防・住まいのまちづくりを、除く4つの要素をワンストップに近い形で小さく表現</b> しています。（行政保健師が従来になつてきた地区保健活動を介護保険法のもと民間で実施しているという言い方もできます。）地域包括支援センターとの密な連携を前提にこのような拠点を計画的に配置していくことで、 <b>日常生活圏域単位での地域包括ケア体制が推進される</b> と考えており、 <b>事業実施のノウハウ、事業評価の枠組みなどについて助言等</b> をすることができます。
	14	株式会社コンピュータ総合 研究所	社長室	・独り住みの高齢者を生活スタイルに合わせて、ストレス無く <b>見守るシステム</b> を構築する ・家庭で使っているTVリモコンやトイレリモコンの操作状況をクラウドサーバーに送信し、通常と異なる操作を検知して <b>家族や介護者にメールで通知するシステムの有効性を調査</b> する ・独り住み高齢者が増加していくことが予測される自治体の <b>現場のお困りをお聞き</b> し、見守りに限らず、 <b>ICTを活用して高齢者住みの安心、快適、便利に役立てるサービスの協創</b> を図りたい
IV その他組織・ 団体	1	社会福祉法人 善光会		善光会は2010年より <b>限界集落でのボランティア活動</b> を実施してきた。住民の生活環境を整えたり一緒に片付けを行なう事で自立のきっかけを作り、人と関わる楽しさや安心感を味わえるようコミュニケーションを図っている。自治体とは <b>活動時に得た生活状況等を共有する事で住民を把握しそれを福祉サービスへ反映</b> している。地域包括ケアの一つのモデルとして今後持続が疑われる介護財政や国家財政の負担軽減と <b>住み慣れた場所で安心して暮らせる地域社会の実現</b> を目指したい。
	2	一般財団法人 日本老人 福祉財団	調査企画室	財団は、40年以上前に、自立した高齢者がコミュニティを創り、医療と介護の安心のもと共に協力しあいが元気に暮らすためのCCRCを立ち上げ、全国1カ所、平均居室数300室超の大型施設を展開してきました。新しい施設を開発するにあたり入居者への包括的ケアの提供だけでなく、我々のリソースを活用してもらい、 <b>地域の多様な方々と連携しながら地域包括ケアの中核的機能を担って</b> いきたいと考えております。

### 3. 「地域包括マッチングイベント・PR 大会」の開催【関東信越ブロックにて実施】

#### (1) 概要

開催日時 : 2018年2月27日(金) 14:00~16:00

会場 : さいたま新都心合同庁舎1号館「2F講堂」

定員 : 240名

#### (2) 動員対象・方法

- ①自治体 全自治体(450)
- ②大学 有意抽出の202大学(学部単位)
- ③医療法人 関東信越厚生局HPより
- ④社会福祉法人 関東信越厚生局保有MLにてメール案内
- ⑤企業・NPO他 東京大学IOG&高齢社会共創センターの研究会会員企業他へメール案内

#### (3) PR大会参加者

**<合計> : 175名(100%)**

- 自治体 : 51名(29%)
- 大学 : 37名(21%)
- 企業 : 62名(35%)
- その他 : 25名(14%)

#### (4) プログラム ※敬称略

開会挨拶	北窓隆子(関東信越厚生局長)
【第1部】鼎談	テーマ「産官学協働の創り方〜柏プロジェクトの経験を踏まえて」
	秋山弘子(委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
	辻 哲夫(委員会委員、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
	木村清一(東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員、元 柏市保健福祉部長)
	進行: 町 亞聖(委員会委員、フリーアナウンサー、元 日本テレビアナウンサー)
【第2部】PRセッション	
1. 自治体PRタイム	
	①東京都中野区 ②埼玉県志木市 ③千葉県富津市
	④一般社団法人 全国住宅供給公社等連合会

## 2. 地域包括推進パートナーPR タイム

- ①埼玉県立大学    ②東邦大学    ③クオール株式会社  
 ④ハウス食品グループ本社株式会社    ⑤株式会社 J T B

### <PR 内容【自治体登壇者】>

<p><b>中野区</b></p>	<p>中野区では、平成 28 年度に「中野区地域包括ケア推進プラン」を策定し、地域包括ケアシステムを推進している。その中で特に大学・企業等と連携し取り組みたい事項は、以下のとおり。①介護予防の観点から、高齢者の「栄養」に関する課題分析とそれに向けた事業の展開 ②MCI（軽度認知障害）の人を発見するための方策と、MCI の人を対象にした事業の展開 ③グリーフケア事業の構築</p>
<p><b>志木市</b></p>	<p>本市では、あらゆる地域資源を活用し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるまちづくりを推進するため、「地域包括ケアスタートアッププログラム」を策定し、市役所全体で推進しています。平成 30 年度は、健康・医療・介護分野だけでなく、まずは全世代に関わるあらゆる地域活動を活性化するための取り組みを行います。民間の視点を活かした幅広い提案をお待ちしております。</p>
<p><b>富津市</b></p>	<p>本市では人口減少と少子高齢化が進行し、商店や医療機関等の社会資源が乏しい。地域の助け合い活動を把握し、足りない活動を創出するため、市等が活動しているが、十分な成果に結びついていない。</p> <p>そのため、若い人を中心に、生活支援コーディネーターとして精力的に活動してくれる団体を募集したい。</p> <p>具体的には、月 1 回程度、各地区で会議を主催し、上記課題解決へのコーディネートをしてほしい。活動費用については要協議。</p>
<p><b>一般社団法人 全国住宅供給公社 等連合会</b></p>	<p>住宅供給公社は、中堅所得層向けに賃貸住宅及び分譲住宅を建設、供給してまいりました。高度成長期の人口流入に対応して建設した郊外立地の大規模団地やニュータウンにおいて、高齢期を迎えた皆様が安心して住み続けられるよう、見守りや家事援助等の生活支援サービス、介護予防サービスの提供が求められています。団地によっては、公社が所有する賃貸店舗、住宅付属の集会所等のスペースがあり、団地内や周辺にお住いの方向けのサービス提供の拠点として、あるいはイベント等の開催場所としてご活用いただくことができます。当連合会の会員公社の一部では、団地内居住者や地域住民の皆様向けの生活支援等のサービスや地域コミュニティの活性化につながる事業の展開に向け、自治体様と連携した取り組みを求めています。</p>

<PR 内容【推進パートナー登壇者】>

<p><b>埼玉県立大学</b></p>	<p>本学は、地域貢献を果たすべく、①保健医療福祉分野の人材育成、②地域包括ケアに関する研究・事業に注力し、その一環として、①地域包括ケア計画策定、②在宅医療・介護連携推進等の事業展開、③地域ケア会議の運営等の支援を行い、市町村のニーズに応じた伴走型支援を図って参りました。こうした活動を通じて得られたノウハウを生かし、公立大学として、地域特性に応じた「地域づくり」に貢献していきたいと考えております。</p>
<p><b>東邦大学</b></p>	<p>本学は2014年度から文部科学省の「地域での暮らしや看取りまで見据えた看護が提供できる看護師の養成」事業に取り組んできた。今回はその成果物（下記に示した「物」と「人」）をできるだけ多くの方に活用していただき、さらなる課題に取り組む機会としたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.「いえラボ」：地域包括ケアを看護師に限らずさまざまな方々と学び合える「いえ」</li> <li>2.「いえラボ」で学んだ仲間たち：医療（看護）と福祉（介護）の連携の面白さを知った仲間</li> </ol>
<p><b>クオール株式会社</b></p>	<p>当社では厚労省が推進している健康サポート薬局の適合店が中心となり、地域ケア会議への参画はもちろんのこと、セルフメディケーション推進、介護・疾患予防の啓発活動、子育て世代を支援する子育て大学開催等に積極的に取り組んでおります。地域ケアシステムにおける情報収集・発信源として、民間企業、医療・介護福祉関係者、行政機関、学校関係者、地域の生活者の橋渡し役としての機能を果たしていくことが可能だと考えます。</p>
<p><b>ハウス食品グループ 本社株式会社</b></p>	<p>■地域住民への取組内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「大人の食育コンテンツ」の提供： 多忙な中年代から高齢者まで、各性年代に必要な栄養情報や、調理技術など、「今さら人に聞きにくいけれど、高齢社会に生きるにあたって知っておいた方が 良い食情報」を、イベント等で定期的に発信し、地域住民の健康意識を活性化します。</li> <li>②「コミュニティ（拠点）」の活性支援： 食イベントを通じて、地域内のボランティアや NPO、地域事業者の方々が連携するプログラムを提供し、多機能が支え合うコミュニティ作りを支援します。</li> </ol> <p>■行政へのご支援内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>③「人生 100 年時代」に求められる、「誰でも何歳でも、地域で働く場のある、暮らしやすい街づくり」のコンセプト開発を支援します。生活課題の調査を実施し、行政計画に資する分析データを提供します。</li> </ol>

<p><b>株式会社 J T B</b></p>	<p>当社では、社会課題解決型事業として、ヘルスケア事業を展開し、5つの領域（地域包括ケア、ヘルスツーリズム、日本版 CCRC、地域健康増進、ヘルシーカンパニー）でのソリューション開発に取り組んでおります。</p> <p>地域包括ケアにおいては、生活支援サービスとして、高齢者向けの定額タクシーサービスや、ヘルスツーリズムを活用した健康増進、介護・フレイル・認知症予防などへのサービス提供が可能です。</p> <p>また各領域は互いに関連しあい全体的に取り組むことでシナジー効果が見込まれるため、自治体様の「健康まちづくり」の総合政策として地元企業とも連携をしてエリアマネジメントに貢献していければと考えております。</p>
--------------------------	--

＜第1回マッチングイベント・PR大会』の様＞

**第1部【鼎談】**





## 第2部 PRセッション（自治体）



## PRセッション（推進パートナー）

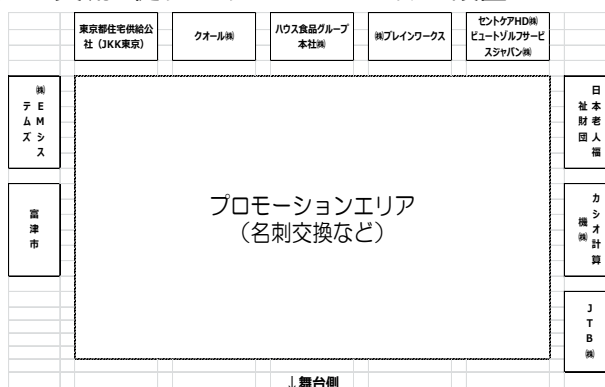
### ①大学



### ②企業



## ★プロモーションエリア★ ※当日は参加者同士の交流を促すためプロモーションエリアを設置



(5) PR 大会アンケート結果 (n=69 名) ※一部抜粋

①地域包括マッチング事業に対する評価

1. 大変有意義 2. 有意義 3. 普通 4. 有意義でない

**29 (42%) 37 (54%) 3 (4%) 0**

(上記回答の理由)

- ✓ 民間企業の関心の高さに驚きました
- ✓ 知りえない各市の情報を得られた
- ✓ 自治体の課題が非常に具体的に理解でき、大変有意義でした。
- ✓ 皆様が抱えている課題や悩み、今までの取組み実績がわかって良かった。
- ✓ 自治体の課題や要望、起業、大学のできることが一度に出される場は他にない。とても参考になる（地域包括ケアの複雑さ、多様な取組み、ニーズがわかる）
- ✓ 地域包括ケアに紐づいたイベントでは新しいスタイルと試みだと思います。
- ✓ まちづくりを取り入れた企業の取組み、地域住民を巻き込むような企画提案があるとよいと思います。
- ✓ 事業を進めたいが、どこから手を付けるか判断できず困っていたが、いくつかの視点を教えていただいた。
- ✓ 考える一助となった
- ✓ 知らなかった相手先候補を知れる
- ✓ 地域包括ケアシステム政策実現の従来の手法だったシンポジウムから一歩進んだ手法でした。具体的に自治体の政策実現のためにマッチングという手法に大いに期待します。自治体発表に対するコメントは自治体職員育成と理解しました。
- ✓ 自治体だけでは解決できない課題に対して、企業の協力により解決の可能性が広がると思う。
- ✓ 企業側も何かしたいということがよく分かった。
- ✓ なかなか産官学民の関係者が一堂に会する場はないので、とても有意義であると感じました。
- ✓ 自治体の抱える課題を直接聞くことができたため。
- ✓ 自治体の抱える悩みを知ることができる機会となり、自分たち企業がどのような取組みをすることができるかを考える場となった
- ✓ 自治体がどのようなニーズや課題を持っているのか、各事業所がどのような資源や取組み体制を提供できるのかが発信され可視化されていたので、これからの地域包括ケアを考えるうえでとても参考になりました。この発信、可視化という点だけでも、事業としての意義は十二分にあると思います。
- ✓ 市町村（区）の課題が良く理解できた
- ✓ 企業が「地域包括ケア」に対して、どのような取組みをしているのかよくわかった。また、自治体のウィークポイントについても納得ができた。

- ✓ いろいろな立場の方の話が聞けたため
- ✓ 高齢者支援、子育て支援、各事業の今後の一つの方向性を示す、具体的施策と思います。我々も、ハード面をはじめとして、関わらせていただきたいと思います。
- ✓ 他の自治体と課題を共有でき、また、課題解決に向けた手法のヒントがもらえた
- ✓ 手を貸してほしい側と、貸したい側の様子がわかり、とても興味深かった。いずれにしても取りまとめるコーディネーターの存在が必須と感じました。取り組み事例やパートナーとなれる人材・企業バンクが見える化できたらよいと思いました。
- ✓ 民間や再学徒の連携が大事とはわかっているが、相手先とのつながりがなかなか持てない為
- ✓ 具体的に何をすればいいか理解できた
- ✓ 一層や市として、やれることがあることを再認識できた。
- ✓ 各自治体、企業の取組みが生で聞けたこと。特に自治体の課題が聞けたこと。
- ✓ 普段わからない自治体の悩みがわかったこと。一方で地域ぐるみの発想がまだまだ少ないと感じた。特に、住民の悩みや考えていることを聞き出すことがとても重要と感じた。人生 100 年時代、高齢者の働く場をどう作るのか、大きな問題でもあります。
- ✓ 他市の課題を知ることができ、悩みが似ている部分もあり、今後の参考にさせていただきます。
- ✓ 新しい情報が得られました。
- ✓ 自治体の課題の把握ができた。企業の話も分かりやすかった。どんな町にしたいのかという明確な決意、希望は大切だと思った。
- ✓ 現状報告をふまえ、新しい資源を開発のための共有の場の提供はとても素晴らしいと思います。

②今後、地域包括マッチング事業に参加したいか

- |                        |                 |                 |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 1. すぐにでも参加したい（参加登録したい） | 2. 前向きに検討したい    | 3. 検討したい        |
| <b>10 (15%)</b>        | <b>30 (43%)</b> | <b>23 (33%)</b> |
| 4. 参加は難しいと思われる         | 5. 参加は非常に難しい    |                 |
| <b>1</b>               | <b>1</b>        |                 |

(上記回答の理由)

- ✓ 本日のお話、また名刺交換の人脈を活かし、具体的なソリューション開発を行い、企業側として参加登録させていただければと考えます。
- ✓ 当社業務に直結しているため
- ✓ 私たちのプログラムを、多くの方、自治体にご活用いただきたいです。
- ✓ 自企業で提案できるパッケージを組み立てられたら、参加を検討したい
- ✓ 自分たちの事業では役に立てることは無いのでは、と思ってきたが、マッチングして協力しながら解決策を探していくやり方ならば貢献できる要素がありそうだと考えた。
- ✓ 自治体の持っている課題の解決に役立つコンテンツを持っている為。

- ✓ 介護業界、関連自治体の共創パートナー模索
- ✓ 役立つことができる場所を探したい
- ✓ 大学内でできることをまとめてから参加したい
- ✓ 庁内の意識を整理して参加の判断を考えたい
- ✓ 内部での調整が必要となるが、本誌の事業に有用と思える相手先が多数あった。
- ✓ 企業とのコラボは魅力的
- ✓ 今後のまちづくりに関して提供できるものを我々から発信したいと思った。まだ市町村は困っているので、その負を解消したい。

#### (6) PR 大会後の協働に向けた動向

本 PR 大会では、前述の「参加登録制度のリスト」や、関心がある対象に連絡を仲介できる相談票を配布するなか、次のパターンで協働が生まれることを期待した。

パターン 1) PR した登壇者と会場の来場者間のつながり

パターン 2) プロモーションエリアでの名刺交換、及び来場者同士の名刺交換によるつながり

パターン 3) 参加登録制度のリストを見てのつながり

PR 大会終了後、約 2 週間後に、PR 大会登壇者及び参加登録制度記載の自治体等にその後の状況をヒアリングした結果、「企業から自治体」、「自治体から企業」、「大学から自治体」、「自治体から大学」などパターンは様々であるが、事務局が把握できただけで「**51**」の**コンタクトケース（相談アポイント等）**が確認できた。これは地域包括ケアを産官学で協働するきっかけと言えるものである。まだ第一歩の僅かなことではあるが、**こうしたケースを産出できたことは本事業による成果**と言えるであろう（当該ケースについては今後も継続的にフォローする）。

#### 4. 考察 ～地域包括マッチング事業の成果と今後の展望

以上の活動を通じて得られた成果と課題を整理する。

本事業すなわち「産官学協働のまちづくりとして地域包括ケアを推進すること」は地域包括ケアの新しいアプローチと言える。こうしたアプローチがそもそも自治体や大学、企業等に受け入れられるのかどうか、事業開始当初は見えないところであったが、各ブロックにおけるシンポジウムでのアンケート結果（具体的な声）を見聞きする限りでは、大半が前向きに評価しており、**本事業の意義は多くの人に受け入れられた**と言えるであろう。また、**地域包括ケアをテーマにしたマッチングイベントは日本初の試み**であったが、会場でのアンケート結果では**95%が当事業を有意義（期待できる）**と回答している。この結果も今後の展開に向けて有効な実績（経験）になるものである。さらに、「参加登録制度」の運用も行うなかで、具体的に**産官学がつながりあう可能性が見出されたこと（PR大会後、51のコンタクト・ケースが確認）**は何よりも本事業が成し得た成果と言える。当事業を広めて、自治体と地域包括ケアに貢献できる推進パートナーの両者をつなげていくことは地域包括ケアを進めることに苦慮している**自治体にとって大きな支援になると確信する。**

一方で重要なことは、具体的なつながりを可能性だけで終わるのではなく、それを**確実なもの**にしていくことである。またそうした産官学協働のつながりを全国に広げていく、そうした環境を整備していくことである。この点、残された課題としては次の3点がある。

一つは、**産官学協働を育めるためのメカニズム（Win-win 関係）を実証的に明らかにすること**。地域にある資源やニーズは地域ごとに異なる。その中で生まれるつながり方もまさにケース・バイ・ケースとなるが、**どうすれば互いに Win-win の関係を育むことができるのか、この協働のメカニズム・ノウハウを追究する必要**がある。条件等を整理しモデル化（パターン化）していくことが望まれる。

二つは、**参加登録情報、つまり「困っている自治体」と「推進パートナー（大学・企業等）」の量を増やすこと**がある。この情報が本事業の基礎になることである。このためには、本事業をさらに大々的に全国で展開し、社会的認知を高めることが必要である。

そして、最後三つ目は、本事業を自走していくために**事業モデルを早期に確立**することである。本事業は恒常的にかつ拡大していくことで、事業の社会的な効果もより大きく発揮されていく。

今後もこれらの課題に取り組むなかで、地域包括マッチング事業をさらに発展させ、そして、日本の未来に欠かせられない地域包括ケアシステムの充実に貢献していきたいところである。

## Ⅲ. 資料編

### 資料 1. シンポジウム案内ビラ

#### ① 関東信越ブロック

～ これからのまちづくりを応援します！～

#### 「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり」シンポジウムのご案内

1. 開催日時 : 2017 年 9 月 19 日 (火) 13:30~17:00
2. 会場 : 東京大学本郷キャンパス内「伊藤謝恩ホール」(裏面地図参照)
3. 定員 : 300 名 (先着順)
4. テーマ・プログラム (予定)

#### 「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり ～産官学協働の秘訣とは」

地域包括ケアの実現、すなわち地域住民の安心して豊かな長寿を支えていくには、行政（自治体）だけでは限られます。地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながらつながり、総合的なサービスを提供できる環境の整備（まちづくり）が望まれます。

本シンポジウムでは、本事業のアウトラインを改めてご説明する他、地域包括ケアを推進するために、「大学」、「民間企業・事業者」等の社会資源が、どのように「自治体」と協働していけるか、その考え方や先行事例について、基調講演やパネルディスカッションを通じてご紹介します。

#### 《プログラム(予定)》

- ① 開会挨拶 : 秋山弘子 (委員会委員長、東大高齢社会総合研究機構特任教授)
- ② 基調講演「地域包括ケアシステムの進化と展望 (仮題)」  
: 辻 哲夫 (委員会委員、東大高齢社会総合研究機構特任教授)
- ③ 事業説明 : ニッセイ基礎研究所 (老人保健健康増進等事業 実施主体)  
情報提供 : 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
- ④ パネルディスカッション「地域包括ケアの多様化 (産官学協働の可能性)」  
: ファシリテーター 町 亞聖 (委員会委員、フリーアナウンサー)  
: パネリスト 先駆的活動を展開する実践者、有識者 4 名  
(大学、自治体、社会福祉法人、NPO 法人より)  
-1 課題提起  
-2 ショートプレゼン(パネリスト)  
-3 ディスカッション・会場質疑応答
- ⑤ 閉会

5. 参加費 無 料 (会場までの移動費はご負担ください)

6. 主催：地域包括マッチング事業委員会（平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業内に設置）

＜委員会メンバー＞（◎委員長 50音順、敬称略）	
◎秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
五十嵐智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会(HIT) 理事長
蜀谷 雅文	名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学教室教授
小泉 秀樹	東京大学先端科学技術研究センター／工学部都市工学科 教授
辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
清田 健司	全国農福連携推進協議会 会長
牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科 准教授
町 亞聖	フリーアナウンサー
宮本 太郎	中央大学法学部 教授
＜協力＞	関東信越厚生局、北海道厚生局、東海北陸厚生局
＜事務局＞	株式会社ニッセイ基礎研究所

7. 申込方法

下記の事項を記入の上、下記 シンポジウム事務局までメールにてお申込みください。

①所属機関名、②お名前(複数の場合は全ての方のお名前)、③連絡先お電話番号

申込〆切 平成29年9月6日(水)

申込先 email : [sympo1@cc-aa.or.jp](mailto:sympo1@cc-aa.or.jp)

(シンポジウム事務局) 一般社団法人 高齢社会共創センター  
〒113-8656  
東京都文京区弥生 2-11-16 東大工学部 9号館総合試験所内

8. 会場地図

伊藤国際学術研究センター「伊藤謝恩ホール」  
<http://www.u-tokyo.ac.jp/ext01/iirc/access.html>



## ②東海北陸ブロック

～ これからのまちづくりを応援します！～

### 「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり」シンポジウムのご案内

1. 開催日時：2017年 **12月16日（土）10:00～12:45**
2. 会場：名古屋大学医学部附属病院内 中央診療棟 A 3F「講堂」（裏面地図参照）
3. 定員：200名（先着順）
4. テーマ・プログラム（予定）

#### 「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり

～産官学で取り組む地域の事情に合わせた民間活力の活用～

地域包括ケアの実現、すなわち地域住民の安心で豊かな長寿を支えていくには、行政（自治体）だけでできることは限られます。地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながらつながら、総合的なサービスを提供できる環境の整備（まちづくり）が望まれます。本シンポジウムでは、地域包括ケアを推進するために、「自治体」、「大学」、「民間企業・事業者」等がどのように協働していけるか、基調講演やパネルディスカッションを通じて考えていきます。

❶ 開会挨拶：秋山弘子（委員会委員長、東大高齢社会総合研究機構特任教授）

❷ 基調講演：「地域包括ケアシステムの進化と展望」

三浦公嗣（慶應義塾大学病院 臨床研究推進センター・臨床研究支援部門長 教授  
元 厚生労働省 老健局 局長）

（挨拶・講師紹介）葛谷雅文（委員会委員、名古屋大学大学院医学系研究科  
地域在宅医療学・老年科学教室 教授）

❸ 事業説明：ニッセイ基礎研究所（老人保健健康増進等事業 実施主体）

❹ 情報提供：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官 尾田進

❺ パネルディスカッション「地域包括ケアの多様化（産官学協働の可能性）」

（ファシリテーター）後藤克幸（CBC テレビ 論説室 解説委員）

（コメンテーター）鈴木裕介（名古屋大学医学部附属病院 地域連携・患者相談センター副センター長）

（パネリスト）先駆的に産官学協働に取り組まれている実践者、有識者から

① 有識者【学】 都築晃（藤田保健衛生大学 地域包括ケア中核センター 医学博士・理学療法士）

② 自治体【官】 小林浩之（松本市 健康産業・企業立地担当 部長）

③ 企業【産】 小野田実（東郷可施設サービス㈱ 代表取締役社長）

－産官学協働事例のご紹介（ショートプレゼン）～パネルディスカッション

※敬称略

5. 参加費：無料（会場までの移動費はご負担ください）



6. 主催：地域包括マッチング事業委員会（平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業内に設置）

＜委員会メンバー＞（◎委員長 50音順、敬称略）	
◎秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
五十嵐智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会(HIT) 理事長
葛谷 雅文	名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学教室教授
小泉 秀樹	東京大学先端科学技術研究センター／工学部都市工学科 教授
辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
濱田 健司	全国農福連携推進協議会 会長
牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科 准教授
町 亞聖	フリーアナウンサー
宮本 太郎	中央大学法学部 教授
＜協力＞	東海北陸厚生局、関東信越厚生局、北海道厚生局
＜事務局＞	株式会社ニッセイ基礎研究所

7. 申込方法

下記の事項を記入の上、下記 シンポジウム事務局までメールにてお申込みください。

①所属機関名、②お名前(複数の場合は全ての方のお名前)、③連絡先お電話番号

申込〆切 2017年12月8日(金)

申込先 email : [sympo2@cc-aa.or.jp](mailto:sympo2@cc-aa.or.jp)

(シンポジウム事務局) 一般社団法人 高齢社会共創センター  
東京都文京区弥生 2-11-16 東大工学部 9号館総合試験所内

8. 会場地図

名古屋大学医学部附属病院内 中央診療棟 A 3F「講堂」

<https://www.med.nagoya-u.ac.jp/hospital/access/>

■ JR 中央本線・鶴舞駅(名大病院口側)下車 徒歩3分



### ③北海道ブロック

平成 29 年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業  
多様な社会資源を活かした「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業

## シンポジウム開催のご案内

# まちづくりの新しいアプローチ

### ～ 多様な資源で進める地域包括・地域共生 ～

2025 年に向けて、地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの確立が求められています。また、今、人口急減の状況に直面し、その先の住み続けられるまちづくりを進めていくことが求められています。

住民の一人ひとりが、生きがいをもって生活していく“まち”をつくるため、医療・保健・福祉分野の人も視野を広げることが必要です。また、あらゆる産業において、障がい者や高齢者が働き甲斐を感じる地域づくりを進めていくことも必要です。

それぞれの立場を超え、地域包括から地域共生を実現するまちづくりについて、名寄市の取り組みを通して、ともに考えていきましょう。

**日時** 2018 年 3 月 9 日 〈金〉 13:30～16:30

**会場** 名寄市立大学 図書館 1 階 大講義室

**主催** 地域包括マッチング事業委員会 (事務局) ㈱ニッセイ基礎研究所  
(共催) 名寄市、名寄市立大学  
(協力) 北海道厚生局

**プログラム**

第 1 部 基調講演 : 秋山弘子 委員長 (東京大学高齢社会研究機構)

第 2 部 パネルディスカッション

〈テーマ〉地域包括ケアの先にある“まちづくり”の本質

- ◆ファシリテーター・司会 : 五十嵐留嘉子 委員 (北海道総合研究調査会)
- ◆パネリスト : ①名寄市 (市長) 加藤 剛士  
②名寄市立大学 (学長) 佐古 和廣  
③名寄市立総合病院 (副院長/地域医療連携室長) 酒井 博司  
④北竜町 (地域おこし協力隊員/認知症地域支援推進員) 干場 功  
⑤株式会社セコマ (マーケティング企画部長) 佐々木 威知

**参加費** 無料

**申込方法**

下記の「参加申込書」にご記入の上、下記事務局まで、本紙 FAX またはメール添付 (PDF) にて、お送りください。

**申込〆切** 2018年2月28日(水)

**申込先** FAX 03-5211-1084

email : [momo2@nli-research.co.jp](mailto:momo2@nli-research.co.jp)

(事務局) 株式会社 ニッセイ基礎研究所 (東京都千代田区九段北 4-1-7)

**会場地図**

〒096-8641

北海道名寄市西4条北8丁目1番地 電話 01654-2-4194 (代表)



..... シンポジウム 参加申込 記入欄 .....

シンポジウム「まちづくりの新しいアプローチ」～多様な資源で進める地域包括・地域共生～ に参加申し込みします。

①ご所属	市・町・村 / 大学 / 企業 / その他		
②ご連絡先	TEL :	email :	
③申込者名	所属部署名	お役職	お名前
	①		
	②		
	③		

#### ④関東信越ブロック「第1回マッチングイベント・PR大会」案内ビラ

～ これからのまちづくりを応援します！～

### 地域包括マッチング事業「第1回マッチングイベント・PR大会」のご案内

1. 開催日時：2018年2月27日（火）12:45～17:15 ※開場 11:00  
※11:00～会場オープンします。会場内では登壇者及び本事業へ参加登録された大学や企業等によるポスター展示を含めた活動紹介を行います。ぜひ早目のご来場をお待ちしております。
2. 会場：さいたま新都心合同庁舎1号館「2F講堂」（下記9「会場地図」参照）
3. 定員：240名（先着順）
4. PR大会概要

会場に来られる皆様も協働相手が見つかる可能性あり！

本PR大会では、地域包括ケアを推進していく上で課題を有している自治体、地域包括ケアに貢献できる大学や企業の皆様に、「何が課題か」「何に協力できるか」、直接PRしていただきます。自治体の本音（課題とニーズ）を知りたい方、自治体とのつながりに関心のある方、地域包括ケアに対する大学や企業等の考え方などに関心のある方にとっては貴重な情報になります。会場に来られた皆様と登壇者、また会場に来られる皆様同士が知り合える場を提供します。

#### 《第1部》 鼎談「産官学協働の創り方～柏プロジェクトの経験を踏まえて（仮）」

秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

辻 哲夫（委員会委員、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

木村清一（東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員、元 柏市保健福祉部長）

司会：町 亞聖（委員会委員、フリーアナウンサー、元 日本テレビアナウンサー）

★休憩：ポスターセッション

《第2部》PRセッション：進行 町亞聖（委員会委員、フリーアナウンサー、元日本テレビアナウンサー）

#### 1. 自治体 PR タイム（100分）（別紙1）

…外部の力を求めたい、地域包括ケアに課題を有する「自治体」が次々とPRを実施

#### 2. 地域包括推進パートナー PR タイム（75分）（別紙2）

※地域包括推進パートナー：大学・企業・医療法人・社会福祉法人・NPO など

…地域包括ケアに協力できる「大学」「企業」「社会福祉法人」などが次々とPRを実施

5. 参加費：無料（会場までの移動費はご負担ください）

6. 主催：地域包括マッチング事業委員会（平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業内に設置）

＜委員会メンバー＞（◎委員長 50音順、敬称略）	
◎秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
五十嵐智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会(HIT) 理事長
葛谷 雅文	名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学教室教授
小泉 秀樹	東京大学先端科学技術研究センター／工学部都市工学科 教授
辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
濱田 健司	全国農福連携推進協議会 会長
牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科 准教授
町 亞聖	フリーアナウンサー
宮本 太郎	中央大学法学部 教授
＜協力＞	関東信越厚生局、東海北陸厚生局、北海道厚生局
＜事務局＞	株式会社ニッセイ基礎研究所

7. つながりあえるために～マッチング支援に向けた取組み

本 PR 大会では、①登壇者と会場来場者、②ポスター展示者と会場来場者、③来場者の皆さま同士がつながりあえることを支援します。当日配布のアンケート又は直接の名刺交換を通じて、互いに知り合える、つながり合えるようにして参ります。また、本事業専用 HP（2018年4月開設予定）のご案内も行います。

8. 申込方法

別紙3の申込用紙により、下記PR大会事務局までメール又はFAXにてお申込みください。

申込〆切 2018年2月20日（火）

申込先 メールの場合：[sympo1@cc-aa.or.jp](mailto:sympo1@cc-aa.or.jp)

FAXの場合：03-5211-1084

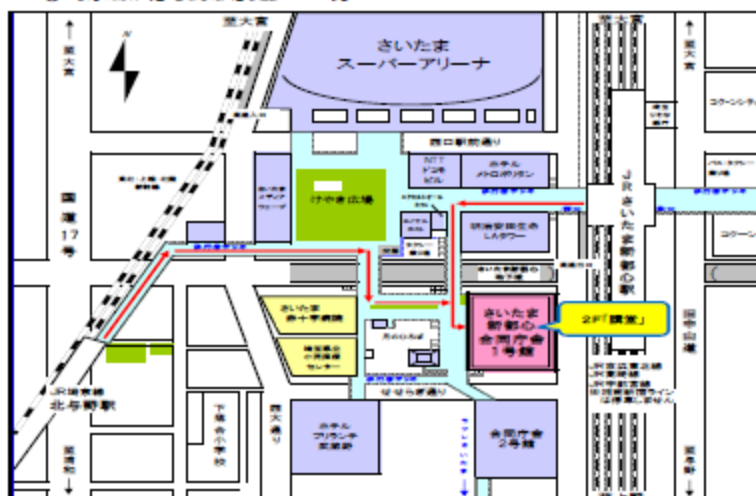
（PR大会事務局）一般社団法人 高齢社会共創センター  
東京都文京区弥生 2-11-16 東大工学部9号館総合試験所内

9. 会場地図

さいたま新都心合同庁舎1号館「2F 講堂」

①京浜東北線・高崎線・宇都宮線「さいたま新都心駅」徒歩3分

②埼京線「北与野駅」徒歩10分



## 資料2. 関東信越ブロック アンケート調査

### 関東信越ブロック アンケートの実施結果概要

#### 1. 地域包括ケア推進・まちづくりについての意識等に関するアンケート

##### (1) アンケート対象

【関東信越厚生局管内】(10 都県)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

##### i) 【自治体】 悉皆調査 (450 自治体)

関東信越厚生局管内の全市町村

##### ii) 【大 学】 有意抽出 (202 大学)

①国公立大学 (39 大学※管内の全大学)、

②私立大学 (163 大学・学部)

以下の選定方法 (※) のもと最終的に 163 の学部宛に発送

※「大学ポートレート」(文部科学省が設置した情報公開サイト) の検索機能を用いて、以下の条件に該当する学部を抽出 (対象 209 学部)

<抽出条件>【特色の目的】 社会貢献、各種連携 【取組み】 産官学連携、地域連携、生涯学習、ボランティア活動 さらに、「学科」及び「募集停止中表示あり」、その他明らかに対象外と思われる学部を除いて最終 163 学部をアンケート対象とした

##### (2) アンケート実施期間

2017 年 8 月 9 日 (水) ~8 月 31 日 (木)

##### (3) アンケート回収状況

<b>&lt;全体&gt;</b>	<b>: 115/652 (回収率 17.6%)</b>
■自治体	: 99/450 (回収率 22.0%)
■大学	: 16/202 (回収率 7.9%)
国公立	6/39 (回収率 15.4%)
私立	10/163 (回収率 6.1%)

(自治体向け調査票など)

自治体版

市町村長 殿

(まちづくり、地域包括ケア担当部署 ご担当者様各位)

平成 29 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業  
多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業

### シンポジウム「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり」のご案内と 「まちづくりと地域包括ケア」に関するアンケート調査へのご協力をお願い

謹啓 時下 益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。失礼を顧みず自治体首長様に直接お手紙を差し上げておりますことをお許し下さい。

さて、本格的な超高齢社会を迎える日本にとって、高齢者の自立を支援し、住民の安心できる地域社会を形成していくためには、「地域包括ケアシステム」を真に完成させていくことも一つの重要な要素ではないでしょうか。しかしながら、地域の現場からは「やるが多すぎて何から着手すべきかわからない」、「自治体だけでなく外部の協力が必要」など、実現に向けて戸惑い、苦慮する声が多く聞かれます。他方で、地域には、大学、社会福祉法人、医療法人や民間企業・事業者など、地域包括ケア推進のパートナーとなりえる社会資源が数多くあります。

そこで本事業では、自治体とそれらの社会資源が、互いに“知り”、“考え”、“動く”ための基盤を創造することを目指します。具体的には、司封の「アンケート調査」を起点として、外部の力を求めたい「自治体」、地域包括ケアに貢献できると考える「大学」、「社会福祉法人」、「医療法人」、「民間企業・事業者」、「NPO 法人」などがともにスタートラインに立つ機会「マッチング・イベント（プレゼン大会）」を設定することを予定しています（⇒事業概要は別紙参照）。

つきましては、事業の啓発を目的に開催する「シンポジウム」へ、ぜひご参加を検討頂きますとともに、同封致しました「アンケート」への回答ご協力（回答〆切：8月31日(木)）をお願い申し上げます。

未筆ながら、貴自治体のますますのご発展を心よりお祈り申し上げます。

謹白

2017 年 8 月

※アンケート票は Excel 版も準備しています。Excel ファイルでの回答をご希望の場合には、下記の連絡先事務局のメールアドレスまで、ご一報賜れば ファイルをお送り致します。

※アンケートの回答先はアンケート票に記載しています。また、併せてご案内しているシンポジウムの申込先とは異なりますので、ご注意ください。

連絡先事務局 (株)ニッセイ基礎研究所  
老人保健健康増進等事業担当 太田・前田  
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7  
☎ 03-3512-1878  
mail momo@nli-research.co.jp

(別紙)

事業概要

1. 事業名

平成 29 年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業  
多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業  
※ (略称) 『地域包括マッチング事業』

2. 実施主体

(株)ニッセイ基礎研究所

3. 事業実施対象地域 (市町村)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県  
※ 関東信越厚生局管内

4. 事業内容 (裏面図参照)

①シンポジウムの実施 ←今回ご案内部分

多様な社会資源を活かした地域包括ケア推進・まちづくりに向けた情報提供や参加の呼びかけ

②自治体及び大学向けアンケート調査の実施 ←今回ご協力依頼部分

多様な社会資源である「自治体」、「大学」の現状や考え方等についてアンケートを実施

③候補一覧の作成

事業に関心のある自治体、大学、社会福祉法人、医療法人、民間企業・事業者、NPO 等について、それぞれ基礎情報を共有できる「候補一覧」として整理  
※自治体、大学以外の社会福祉法人等は個別に情報収集を行い作成

④「事前説明会」の実施 (2017/12 予定)

③の候補一覧の自治体・大学等を対象に、マッチング・プレゼンテーション(以下、プレゼン)大会(⑤)のための説明会を実施

⑤「マッチング・プレゼン大会」の実施 (2018/2 予定)

「多様な社会資源を活かした地域包括ケア推進・まちづくり」に関心ある自治体・大学等として、一覧(③)に整理された中から相互の連携を希望する自治体・大学等のご担当者から、地域包括ケア推進・まちづくりに向けた PR(プレゼン)を行っていただく。

(プレゼンのイメージ)

自治体からは「地域包括ケア推進に足りないサービスや困っていることなど」、大学他からは「地域包括ケアの推進に向けてできること (してもいいこと)」をプレゼンして頂きます。

これにより、自治体にとってはこれまで気付かなかった地域資源の存在に気づき、連携・協働の可能性やヒントが見出され、また、大学や各法人等は、新たな連携のもとで地域貢献・還元や事業拡大などのメリットを享受できるチャンスにつながる、と考えます。

大会の終了後は、各地域の「連携」(マッチング)を可能な限りフォローしていきます。



(事業全体像)



※本事業のねらいは「自治体」と大学等の「協力機関」とのマッチング

<マッチング後のまちづくりイメージ>

まちづくりイメージ	具体内容案	主な参加機関
① “生涯の学び”モデル	◎住民向け生涯学習・交流機会の提供 ◎大学は自治体の運営をサポート、専門的指導・関係者間のコーディネート	自治体 大学
② “安心の暮らし”モデル	◎生活支援サービスの確保 ◎介護予防・ヘルスケアサービスの提供	自治体 民間企業・事業者 NPO 法人
③ “在宅医療・ケア”モデル	◎在宅医療の展開 ◎在宅医療と運動したケアの展開	自治体 医療法人 社会福祉法人

「足りない・困っている」自治体と「できる・してもいい」大学等とのマッチング



## 地域包括ケア推進・まちづくりについての意識等に関するアンケート

## 「地域包括ケアシステム」について

「地域包括ケアシステム」の定義（社会保障改革プログラム法 第 4 条第 4 項）

「地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」

## Q1 「地域包括マッチング事業」について

本事業では、地域包括ケアの推進を、自治体だけでなく、大学等の地域に存在する多様な社会資源とともに行う“まちづくり”と捉え、そのきっかけとなる場を提供すること＝「地域包括マッチング」を試行します（詳細は同封の「別紙事業概要」も参照下さい）。以下、「地域包括マッチング事業」について、設問に沿ってご回答をお願いします。

1-1 「地域包括マッチング事業」について、関心を持ちましたか。

あてはまるもの 1 つに○を付け、その理由を下欄に簡単にご記入ください。

マッチング事業 の評価	1 非常に関心がある   2 まあまあ関心がある   3 どちらとも言えない   4 関心はない
	(上記回答の理由を簡単にご記入ください)

1-2 「マッチングイベント(プレゼン大会等；別紙事業概要の⑤)」に参加したいと思いますか。

あてはまるもの 1 つに○を付け、その理由を下欄に簡単にご記入ください。

イベントへの 傍聴希望	1 是非参加したい   2 できれば参加したい   3 どちらとも言えない   4 参加しない (上記回答の理由を簡単にご記入ください)
イベントでの プレゼン希望	1 プレゼンしたい(職員にさせたい)   2 検討したい   3 どちらとも言えない   4 希望しない (上記回答の理由を簡単にご記入ください)

1-3 「マッチングイベント」について、紹介できる、または、したいと考える、外部機関との取り組み例はありますか。

紹介したい 外部機関	1 ある   2 特になし   3 分からない
	(上記で「1 ある」とした場合、可能な範囲で具体的な名称をご教示ください)

裏面に続きます

**Q2 貴自治体での「地域包括ケア」推進の現状について**

2-1 貴自治体の地域包括ケアシステムの総合評価をお尋ねします。お答えが難しいかと思いますが、どの程度進んでいると感じておりますか。

あてはまるもの1つに○を付け、その理由を下欄に簡単にご記入ください。

地域包括 ケアシステムの 総合評価	1 割と進んでいるのではないかと思う	2 平均的ではないかと思う
	3 少し遅れているのではないかと思う	4 分からない
(上記のように感じられた理由について簡単にご記入ください)		

2-2 地域包括ケアシステムの推進について、お気づきの点や今後の課題がありましたらご教示願います。

お気づきの点 今後の課題	
-----------------	--

2-3 2-2に関して、訪問の上、詳しくお話を伺うことは可能でしょうか。あてはまるものに○を付けてください。

ヒアリング可否	1 日程次第で可能である	2 難しい
---------	--------------	-------

以上、回答ご協力ありがとうございました。

《 ご回答者および補助者の情報 》

自治体名	(                    ) 市・区・町・村		
市長村長 ご氏名			
補助者名 (担当者名)	所属部署名	お役職	お名前
ご連絡先	TEL :	Email :	

アンケートご回答先 ㈱ニッセイ基礎研究所 FAXの場合 ➡ 03-5211-1084  
mailの場合 ➡ momo@nli-research.co.jp

(大学向け調査票など)

大学版

大学長 殿

(まちづくり、地域包括ケア担当学部 ご担当者様各位)

平成 29 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業  
多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業

## シンポジウム「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり」のご案内と 「まちづくりと地域包括ケア」に関するアンケート調査へのご協力をお願い

謹啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、お礼申し上げます。

さて、本格的な超高齢社会を迎える中で、医療や介護が必要となった高齢者だけではなく、それを中心としながらも、高齢者全体の自立を支援し、地域で安心して生活し続けられる社会の形成が目指されています。地域単位でそのような社会を目指す仕組みは「地域包括ケアシステム」（市町村等の地域で、医療・介護に限らず生活全体を包括的に、支援・ケアしていく仕組み・システム）と呼ばれ、現在の高齢者施策の中心に位置づけられています。

(厚労省ホームページ：http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsaite/bunya/hu\_kushi\_kaigo/kaigo\_koureissha/chiiiki-houkatsu/)

その地域包括ケアシステムの構築には、高齢者に関わる一部の自治体部署だけではなく、地域に存在する様々な主体、具体的には、大学、社会福祉法人、医療法人や民間企業・事業者など、地域包括ケア推進のパートナーとなりえる社会資源が参加することが必要とされています。しかし、それらの主体が共通のイメージをもって、まちづくり・地域包括ケア推進に向けて協力・実働している地域は、必ずしも多いとは言えない状況です。

そこで、本事業では、自治体とそれらの社会資源が、互いに“知り”、“考え”、“動く”ための基盤を創造することを目指します。具体的には、同封の「アンケート調査」を起点として、外部の力を求めたい「自治体」、地域包括ケアに貢献できると考える「大学」、「社会福祉法人」、「医療法人」、「民間企業・事業者」、「NPO 法人」などがともにスタートラインに立つ機会「マッチング・イベント（プレゼン大会）」を設定することを予定しています（⇒事業概要は別紙参照）

つきましては、事業の啓発を目的に開催する「シンポジウム」へ、ぜひご参加を検討頂きますとともに、同封致しました「アンケート」への回答ご協力（回答〆切：8月31日(木)）をお願い申し上げます。

謹白

2017年8月

※アンケート票は「3部」同封させていただいております。誠に恐縮でございますが、まちづくりや地域包括ケアなどに関心がある（ありそうな）学部のご担当者様にもご回送いただけますと幸いです。

※アンケート票は Excel 版も準備しています。Excel ファイルでの回答をご希望の場合には、下記連絡先事務局のメールアドレスまで、ご一報賜れば ファイルをお送り致します。

※アンケートの回答先はアンケート票に記載しています。また、併せてご案内しているシンポジウムの申込先とは異なりますので、ご注意ください。

連絡先事務局 ㈱ニッセイ基礎研究所  
老人保健健康増進等事業担当 太田・前田  
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7  
☎ 03-3512-1878  
mail momo@nli-research.co.jp

地域包括ケア推進・まちづくりについての意識等に関するアンケート

「地域包括ケアシステム」について（目的・考え方は依頼状文書もご参照下さい）

「地域包括ケアシステム」の定義（社会保障改革プログラム法 第 4 条第 4 項）

「地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」

Q1 本事業（＝「地域包括マッチング事業」）について

本事業では、地域包括ケアの推進を、大学をはじめとする地域の多様な社会資源が、地域自治体とともに「行うまちづくり」と捉え、協力・協働のきっかけとなる場を提供すること＝「地域包括マッチング」を試行します（大学にとっては、地域貢献・還元の一つとも考えられます。詳細は同封の「別紙 事業概要」も参照下さい）。

以下、「地域包括マッチング事業」について、設問に沿ってご回答をお願いします。

1-1 「地域包括マッチング事業」について、関心を持ちましたか。

あてはまるもの 1 つに○を付け、その理由を下欄に簡単に記入ください。

マッチング事業の評価	1 非常に関心がある    2 まあまあ関心がある    3 どちらとも言えない    4 関心はない
	(上記回答の理由を簡単に記入ください)

1-2 「マッチングイベント(プレゼン大会等；別紙事業概要の⑨)」に参加（傍聴・プレゼン）したいと思いませんか。

あてはまるもの 1 つに○を付け、その理由を下欄に簡単に記入ください。

イベントへの傍聴希望	1 是非参加したい    2 できれば参加したい    3 どちらとも言えない    4 参加しない (上記回答の理由を簡単に記入ください)
イベントでのプレゼン希望	1 プレゼンしたい    2 検討したい    3 どちらとも言えない    4 希望しない (上記回答の理由を簡単に記入ください)

1-3 「マッチングイベント」について、紹介できる、または、情報提供したいと考える、自治体等の他の機関との取り組み例はありますか。

紹介したい外部機関	1 ある    2 特にない    3 分からない (上記で「1 ある」とした場合、可能な範囲で具体的な名称をご教示ください)
-----------	--

裏面に続きます



## 2. アンケート結果（単純集計）

### Q1 「地域包括マッチング事業」について

本事業では、地域包括ケアの推進を、自治体だけでなく、大学等の地域に存在する多様な社会資源とともに「まちづくり」と捉え、そのきっかけとなる場を提供すること＝「地域包括マッチング」を試行します（詳細は同封の「別紙 事業概要」も参照下さい）。以下、「地域包括マッチング事業」について、設問に沿ってご回答をお願いします。

1-1 「地域包括マッチング事業」について、関心を持ちましたか。

あてはまるもの 1 つに○を付け、その理由を下欄に簡単にご記入ください。

Q1_1 地域包括マッチング事業についての関心							
		全 体	あ る 非 常 に 関 心 が	あ る あ ま あ 関 心	あ ま あ ま あ 関 心	あ ま あ ま あ 関 心	あ ま あ ま あ 関 心
	n	115	18	50	42	5	
	%	100.0	15.7	43.5	36.5	4.3	
自治体	n	99	16	43	35	5	
	%	100.0	16.2	43.4	35.4	5.1	
大学(国公立)	n	6	0	2	4	0	
	%	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	
大学(私立)	n	10	2	5	3	0	
	%	100.0	20.0	50.0	30.0	0.0	

1-2 「マッチングイベント(プレゼン大会等；別紙事業概要の⑤)」に参加（傍聴・プレゼン）したいと思いますか。あてはまるもの 1 つに○を付け、その理由を下欄に簡単にご記入ください。

Q1_2_1 マッチングイベントへの参加希望						
		全 体	い 是 非 参 加 し た	し で た き い れ ば 参 加	え ど な ち ら と も 言	参 加 し な い
	n	115	4	35	45	31
	%	100.0	3.5	30.4	39.1	27.0
自治体	n	99	4	28	40	27
	%	100.0	4.0	28.3	40.4	27.3
大学(国公立)	n	6	0	2	2	2
	%	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
大学(私立)	n	10	0	5	3	2
	%	100.0	0.0	50.0	30.0	20.0

Q1_2_2 マッチングイベントでのプレゼン希望							
		全 体	せ い た い 職 員 に さ た せ い た い 職 員 に さ た せ い た い 職 員 に さ た	検 討 し た い	え ど な ち ら と も 言	希 望 し な い	無 回 答
	n	115	2	13	25	69	6
	%	100.0	1.7	11.3	21.7	60.0	5.2
自治体	n	99	2	11	19	63	4
	%	100.0	2.0	11.1	19.2	63.6	4.0
大学(国公立)	n	6	0	1	1	3	1
	%	100.0	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7
大学(私立)	n	10	0	1	5	3	1
	%	100.0	0.0	10.0	50.0	30.0	10.0



1-3 「マッチングイベント」について、紹介できる、または、情報提供したいと考える、自治体等の他の機関との取り組み例はありますか。

Q1_3 マッチングイベントについて紹介したい外部機関や取組例						
		全 体	あ る	特 に な い	分 か ら な い	
	n	115	10	77	28	
	%	100.0	8.7	67.0	24.3	
自治体	n	99	6	70	23	
	%	100.0	6.1	70.7	23.2	
大学(国公立)	n	6	1	3	2	
	%	100.0	16.7	50.0	33.3	
大学(私立)	n	10	3	4	3	
	%	100.0	30.0	40.0	30.0	

**Q2 貴自治体での「地域包括ケア」推進の現状について <自治体のみ>**

2-1 貴自治体の地域包括ケアシステムの総合評価をお尋ねします。お答えが難しいかと思いますが、どの程度進んでいるとお感じになっておりますか。あてはまるもの1つに○を付け、その理由を下欄に簡単にご記入ください。

Q2_1 地域包括ケアシステムの総合評価						
		全 体	で 割 は と な 進 い ん か で と い 思 る う の	と 平 思 均 う 的 で は な い か	で 少 は し な 遅 い れ か て と い 思 る う の	分 か ら な い
自治体	n	99	10	48	20	21
	%	100.0	10.1	48.5	20.2	21.2

**Q2 「まちづくり」・「地域包括ケアの推進」に向けた貴大学の関与・協力について <大学のみ>**

2-1 これからの「まちづくり」・「地域包括ケアの推進」にとって、大学の協力・参加が期待されていますが、このことについて、現時点であてはまるものに○を付けて下さい。

		Q2_1 大学の協力状況										
		全体	す大 べ学 きと し 考 え 積 極 的 に 協 力	難学 しと いし と 考 え る	趣旨 は理 解で きる が、 大	る と 考 え る	れ ば 協 力 で き る こ と は あ	個 人 （ 研 究 室 ） 単 位 で あ	こ と は 難 し い と 考 え る	大 学 と し て も 、 個 人 （ 研 究 室 ） と し て も 、 協 力 す る	よ く 分 か ら な い	そ の 他
大学(国公立)	n	6	1	1	3	0	0	0	1			
	%	100.0	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7			
大学(私立)	n	10	4	0	5	0	0	1				
	%	100.0	40.0	0.0	50.0	0.0	0.0	10.0				

2-2 地域包括ケアの推進に向けて、自治体から大学に期待される協力等に①～④がありますが、それぞれについて、あてはまるものに○を付けて下さい。（「6 その他」の場合は簡単な内容を枠内にご記入ください）

		Q2_2_2 自治体への専門的指導						
		全体	る大 学 と し て 取 組 め	る個 人 と し て 取 組 め	い取 組 む こ と は 難 し	よ く 分 か ら な い	内 容 次 第 で あ る	そ の 他
大学(国公立)	n	6	0	3	1	0	2	0
	%	100.0	0.0	50.0	16.7	0.0	33.3	0.0
大学(私立)	n	10	1	3	0	1	5	0
	%	100.0	10.0	30.0	0.0	10.0	50.0	0.0

Q2_2_3 学生参加も含めた人的支援								
		全 体	大 学 と し て 取 組 め	個 人 と し て 取 組 め	取 組 む こ と は 難 し	よ く 分 か ら な い	内 容 次 第 で あ る	そ の 他
大学(国公立)	n	6	1	0	1	1	3	0
	%	100.0	16.7	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0
大学(私立)	n	10	3	3	0	0	4	0
	%	100.0	30.0	30.0	0.0	0.0	40.0	0.0

Q2_2_4 産官学協働体制構築のコーディネート								
		全 体	大 学 と し て 取 組 め	個 人 と し て 取 組 め	取 組 む こ と は 難 し	よ く 分 か ら な い	内 容 次 第 で あ る	そ の 他
大学(国公立)	n	6	1	0	2	1	2	0
	%	100.0	16.7	0.0	33.3	16.7	33.3	0.0
大学(私立)	n	10	0	3	1	0	6	0
	%	100.0	0.0	30.0	10.0	0.0	60.0	0.0

### <理由など記述回答>

#### 1-1 「地域包括マッチング事業」について、関心を持ちましたか。

- 1 非常に関心がある    2 まあまあ関心がある    3 どちらとも言えない    4 関心はない

種別	回答	記述内容
自治体	1	地域包括ケアシステムの構築においては、多様なニーズに対応するためあらゆる地域資源を活用することが求められるが、大学や民間企業等の社会資源の状況把握が進んでいないため。
	1	地域包括ケアの推進には、様々な社会資源の活用や連携が必要であると思いますし、実際に「地域包括マッチング事業」が活用できるとよい考えるため。
	1	大学等の社会資源が持つノウハウを利用し、地域包括ケアを推進したい。
	1	若者や都会の人に、当町のような超高齢化の現状を見てもらいたい。日本の 10 年後の姿といわれている当町は、高齢化のピークは終わっています。まちづくりの参考になると思います。
	1	町の生活支援体制整備事業の中で、ちょっとした困りごとで動いてくれる人を増やすために、主に 60 代のアクティブシニアと既存の地域活動実践者（団体）とをマッチングする事業を行おうとしているため。
	1	当区においても、多様な社会資源の開発を進めており、大学等とともに地域包括ケアシステムを推進することは非常に有用であるため。
	1	介護予防の必要性や生活支援ニーズの多様化が進む中、大学や民間企業等の強み・特徴を生かし

		た連携により、どのような視点・事業展開の広がりが得られるのか関心があります。
1		他市がどのような活用をしているのか、しようとしているのか知りたい。
1		地域包括ケアシステムの構築を目指すためには、行政、市民、専門職だけでなく、大学等のその他機関との連携は重要であるため。
1		地域の多様な社会資源の情報を得たいため。
1		少ない人口の自治体のため、人手が足りず、システム構築までの理解を得ることも難しいため、協力をお願いしたい。
2		地域の社会資源との連携・協働は関心があるが、近くに社会資源となり得る大学や企業が思い当たらない。
2		地域の担い手が見つからないため。
2		地域包括ケアシステムは、関係する範囲が非常に広いので、地域資源の整理はシステムの推進のために必要と思う。
2		福祉のまちづくりを進めるにあたり、大学も重要な社会資源であると考えているため。
2		地元で大学があるため、実施できる可能性があるため。
2		取り組む上で情報収集が必要なため。
2		具体内容案の、「大学は自治体の運営をサポート、専門的指導、関係機関のコーディネート」「生活支援サービスの確保」に関心をもちました。
2		地域包括ケアシステムの構築のためには地域住民や地域の様々な団体との連携が必要となるが、それぞれの機関がどのような取り組みが可能か。地域包括ケアシステムに向けての意向等の把握が難しい。機関ごとに考えは違うと思うがそれらを知り、大学等からの協力が得られるようであれば今後の推進がスムーズにできる。
2		地域包括ケアシステムの構築には、多種多様な職種との連携や社会資源の活用が不可欠であるため。
2		地域に、医療・介護で連携できそうな大学も企業も存在しないと思っている。また情報もない。
2		マッチング事業により、自治体がこれまで気づけなかった地域資源の存在を把握できる点が魅力。
2		生活支援体制整備事業の中で、新たな担い手の確保、大学等との連携が必要になってくると考えている。実際に協議の場で、そのようなテーマも出ている。
2		地域包括ケアの推進のためには、社会資源との協力が必要というのは確かだと考えるため。
2		地域包括ケアの構築に対し、大学や民間企業が自治体とどのように協働していくことができるのか関心がある。
2		マッチングという発想には関心があるが、具体的な成果としてどんなことができるか、というイメージがわからない。
2		通常接点の無い団体等と接触できるから。
2		大学生など若い世代も含めて、地域包括ケアシステムを構築する必要があると考えるため。
2		関心はあるが、漠然としたイメージしか思いつかないため。このようなものがあると、助かりそうではある。
2		地域包括ケアシステムを推進していくためには、多様な社会資源との連携が必要である。
2		地域包括ケアの推進にあたっては、支援の必要な高齢者を支える多様な担い手の存在が重要なため。
2		地域包括ケアの啓発を目的に区内大学でシンポジウムが実施されているから。
2		マッチング事業について関心はあるが、具体的なマッチングのイメージがつかみきれないため。
2		本区では、地域包括ケアシステムの対象を高齢者の支援に限定せずに、子どもや障害者等まで広げたい分野横断的な支援体制を構築することを目指している。この取り組みを進める中で、今後、多様な

		活動主体をつなぐスキルが必須であると考えたため。
2		介護人材の不足への対応をはじめとして、産官学の協働の必要性を感じているため。
2		関心はありますが、イメージがつかみにくいです。
2		生活支援サービス等を創出していく上で、何か活用することができればと思う。
2		産官学と協働していくことについて、事業の推進につながることを、他市の事例報告において伺っているため。
2		他自治体の先駆的な取り組みを参考に、葉山町にふさわしい地域包括ケアシステム構築を目指していきたいため。
2		地域包括ケアシステム推進のための、社会資源情報をより多く把握したいため。
2		現在、健康づくりについて県立看護大と一部連携して事業を実施している。地域包括ケアシステムの観点から他にも連携の可能性はあるのか？関心がある。
2		行政主導で進めていく事業ではないので、多方面からの意見を取り入れていくことが必要であると思うから、関心はあります。
2		様々な角度から“まちづくり”をしていくことは、有効だと思います。
2		大学等の地域に存在する多様な社会資源の把握が不十分であるため。
2		地域包括ケアの推進を自治体だけでなく、大学等の専門家や第三者の視点を入れるということは、良いことであると考えます。
2		行政だけでなく、多様な機関と協働することで、幅広く事業運営ができるのではないかと期待する。
3		本事業に対し、水戸市内（あるいは茨城県内）で、どのような社会資源が賛同するかによる。
3		イメージがつかみにくい。市内の大学と既に包括連携協定（まちづくり、教育・文化、スポーツ振興、福祉・健康等）を平成24年4月に締結済みである。
3		自治体と多様な社会資源とのマッチング後の展開をどう進めるかが課題となるため。
3		地域包括支援事業を実施しているが、マッチング事業まで到達していない。
3		地域包括マッチング事業が新規事業のため、概要がよく分からないため。
3		関係団体との協議会等を既に設置しているため。
3		新規事業のため、説明会やマッチングイベントに参加し、詳細を確認したうえで判断したい。
3		産学官が協働する地域包括ケア推進に向けたマッチングを図るという趣旨は大いに理解するところであり、新たな資源創出が行われる可能性を感じる所である。一方、これまでも産学官の連携を推進し、大学や民間企業、NPOや各種法人等とのネットワークが構築されてきている現状の中で、本事業にてどれだけの効果を得ることができるのかについては不透明感を感じる所である。
3		マッチング事業の内容がもう少し詳細にお伺いしたうえで判断をさせて頂きたいと考えるため。
3		地域に大学等の社会資源がないため。
3		社会資源が少なく、医療・介護等のサービスも限定されている。
3		事業運営の基盤を整備している段階であるためです。
3		大学等の社会資源が地域包括ケアシステムの構築にどの程度寄与するか不明のため。
3		生活支援体制整備事業、医療・介護の連携、地域ケア会議などですでに取り組みは始めている内容であるため。
3		新潟県でも県北に位置する当市は医療・介護資源が限られた地域のため、大学等の多様な社会資源の存在には興味がある。しかし、実際に連携したり、事業を行ったりする余裕が無い。
3		良い取り組みだと思いますが、同事業は社会資源が豊富な自治体向けの事業に感じる。
3		小さい村なので、イメージが難しい。
3		地域包括マッチング事業が、どのように展開されていくのか具体的なイメージがない。

	3	有効な内容が不明なので。
	4	近隣に大学がないため。
	4	本区の場合、区内に大学等の研究機関はないが、高齢者の見守りに関して平成 22 年度から東洋大学の小林教授と連携して事業を展開している。また、はなみずき高齢者支援総合センター(地域包括支援センター) が目白大学と連携し、介護予防教室参加者の運動機能維持に関する研究に協力している。そのため、新たなマッチングに関心を持っていない。

種別	回答	記述内容
大学公	2	地域への貢献は、公立大学に求められる使命の 1 つと考えるから。
	3	地域貢献は、本学にとっても重要であるので、本学と「地域包括ケアシステム」との連携の可能性の検討に向けて、情報提供をお願いしたい。
	3	本学は地域の大学として、地域の課題解決や生涯学習などの取り組みを既に行っている。

種別	回答	記述内容
大学私	1	地域社会との連携は、大学の使命の 1 つであるので。
	1	地域と連携した、教育研究活動を展開したいため。しかし、リソースに限りがあるため、困難さも抱えている。
	2	双方にとってメリットが得られる事業だと、感じられるため。
	2	連携・協働は、個での社会資源の力量とともに、コーディネート能力で成否が分かれる部分も大きいと考えているので、マッチングには関心があります。
	2	大学として、地域包括ケアシステムに参加したいと考えているため。
	2	地域包括ケアに、歯科医療が積極的に参加すべきだと考えているため。
	3	地域連携の必要性は感じているものの、方向性がまだ明確でない。
	3	学部のカリキュラム内容との整合が必要なため。

## 1-2 「マッチングイベント(プレゼン大会等)」に参加したいと思いますか。

### ①イベントへの傍聴希望

- 1 是非参加したい    2 できれば参加したい    3 どちらとも言えない    4 参加しない

種別	回答	記述内容
自治体	1	外部機関との連携につながる場合は、貴重だと考えるから。
	1	他の自治体や団体がどのような連携をしているのか、どのような提案があるのか聞いてみたい。
	1	数多くの取り組みについて、お話を伺いたいため。
	2	産官協働で、お互いの強みを活かした事業展開が、どのようなものか知りたい。
	2	大学や民間企業による社会資源の状況を把握したい。
	2	取り組む上で情報収集が必要なため。
	2	直接プレゼンを聞き、内容を理解したい。
	2	事業推進のための関心ごとであるが、人員や参加費用の捻出が難しいため。
	2	固定観念から脱却したい。参加することで発想の転換が可能か？大学や企業等の情報を知りたい。
	2	実施している地域支援事業では、自治会をはじめとした地域住民に対するアプローチに力を注いでい

		るが、多様な支え手となりうる他機関に対し、十分な情報提供ができていない状況。どのような内容なのか知りたい。
	2	内容により、信用できそうなテーマであれば。
	2	多機関と連携するヒントが得られると考えるため。
	2	今後の為、参考としたい。
	2	会場が若干遠いため、参加したいが何とも言えない。
	2	他自治体や多様な社会資源の取り組み等について知りたい。
	2	多様な主体が地域包括ケアについてどう考えているか興味があるため。
	2	他自治体の事例を伺い、当区でも施策の参考としたいため。
	2	日程の都合が合えば参加を希望する。
	2	上記の理由に加えて、先進的な取り組みをしている自治体のノウハウや、本事業に関心のある大学や社会福祉法人、民間事業者等の意向を把握したいため。
	2	地域包括ケアの推進に生かせる大学や民間企業等の強み・特徴を知り、また、提案を聞いて地域包括ケアを推進する手法の知見を深めたいと思います。
	2	マッチングイベントの開催方法等運営にも興味があるため。
	2	市の政策に活かせると期待するため。
	2	他自治体の先駆的な取り組みを参考にしたいため。
	2	地域包括ケアシステム推進のための、社会資源情報をより多く把握したいため。
	2	どのようなきっかけや場があるのか、知りたいです。
	3	3月議会と重なる可能性があるため。
	3	イベントへの参加が実務に活かせる状況であれば参加したい。
	3	取組としての興味関心や、ノウハウについては興味があるものの、現時点で本市が直接的に本事業を活用できる状況ではないため。
	3	内容により検討します。
	3	開催場所、日程により検討する。
	3	関心はあるが、当自治体に関連のある多様な社会資源がどの程度出てくるのか不明なため。
	3	今回通知でいただいた内容だけでは、マッチングイベントのイメージがつかめなかったため、今回のシンポジウムに参加して、検討したいと想ったので。
	3	他自治体・他機関のお考えを聞きたいが、本年は行政計画の策定年度であり、時間的余裕があるかわからないため。
	3	どのような方々が、マッチングイベントに参加を希望されるのか分からないので。
	3	多様な社会資源との接点を持つことができるが、必ずしも本市のことを熟知しているとは限らない。
	3	シンポジウムを開いて判断したため。
	3	市の現状やより詳細なイベント内容に応じて、担当者の参加を検討したい。
	3	マッチング事業の内容がもう少し詳細にお伺いしたうえで判断をさせて頂きたいと考えるため。
	3	大学等の社会資源が地域包括ケアシステムの構築にどの程度寄与するか不明なため。
	3	市としての具体的な方向性等が定まっていないため。
	3	イメージがつかない。
	4	市内の大学や社会福祉法人等とは、すでに連携が取れている。
	4	業務により、参加が困難なため。
	4	他の業務が多く、また人員が少ないため、現状では参加できません。
	4	現行の取り組みを推進する。

	4	市内に社会資源が多く、市域が狭いため、参加の必要性を感じない。
	4	業務繁忙期のため。
	4	現時点で新たな大学・研究機関との連携の必要性を感じていないため。
	4	イベント当日に、別件の仕事があるため。
	4	参考になれば参加したいが、上記理由により参考になるとは思えない。
	4	現時点において、当イベントの趣旨の事業を展開する予定がないためです。
	4	地方から中央の研修に参加するには費用がかかる。予算もないため、参加できない。

種別	回答	記述内容
大学公	2	学内に周知し、希望者に案内を行いたい。
	2	大学として、どんな協力・取組ができるか。それがわかる機会だから。
	4	長岡市とは、情報共有できている。他の自治体とのマッチングは、継続性等を考えると現実的でない（遠方での協働は、継続が難しい）。
	4	今後の事業の進捗の状況を見て、必要に応じ参加を検討していきたい。

種別	回答	記述内容
大学私	2	自治体等の要望を知るため。
	2	もし今後、本学で取組もうとする際の情報収集のため、傍聴してみたい。
	2	他の取り組みから学びたいので。
	2	大変興味があるため。
	2	内容と日程とを総合的に検討。
	3	地域連携の必要性は感じているものの、方向性がまだ明確でない。
	3	学部のカリキュラム内容との整合が必要なため。
	3	内容を理解していないので。

## ②イベントでのプレゼン希望

- 1 プレゼンしたい(職員にさせたい)    2 検討したい    3 どちらとも言えない    4 希望しない

種別	回答	記述内容
自治体	1	介護予防に取り組む高齢者を、いかに増やしていくかが課題となっている。
	2	内容により。
	2	町が実施しようとしているマッチング事業の後押しとなるものであれば、検討する余地はあると思ったので。
	2	具体的な事例を今後検討していく。
	2	本事業に関する考え方、連携の在り方や事業の効果等について検討、整理したうえで判断したい。
	2	地域包括ケアシステムの構築に向け、様々な課題がある中、市だけでは解決できないものがあるため、もし当市の課題解決に向け、協力できる団体があれば積極的に連携したい。
	2	プレゼン資料作成の手間と時間が作れるか。マッチング相手が成立しない場合も考えられるため。
	2	当市の現状を伝える機会をいただけるか検討したい。
	2	葉山町では協議体を開催し、地域の課題抽出をするとともに、様々な地域との協働事業を開催して



		いるが、これが本事業のプレゼンに合致するか不明であることから検討したい。
2		地域包括ケアシステムの構築は、近隣の4市町村で実施しているものもあるため、近隣市町と意見交換しながら検討したい。
3		3月議会と重なる可能性があるため。
3		内容により検討します。
3		事業に影響しないよう、土日の開催を希望したい。
3		マッチング事業の内容がもう少し詳細にお伺いしたうえで判断をさせて頂きたいと考えるため。
3		マッチングイベントの状況やマッチング事業全体の実績等を把握したいため。
3		具体的にマッチングを希望する内容が、こちら側にあるのか不明。地域の既存団体の活動が既にあり、他市の資源とマッチングして良いものか迷う。
3		大学等の社会資源が地域包括ケアシステムの構築にどの程度寄与するか不明のため。
3		イメージがつかない。
3		参考になるか不明なので。
4		市内の大学や社会福祉法人等とは、すでに連携が取れている。
4		他業務の都合のため。
4		本市においては、生活支援体制整備事業の取組が緒に就いた段階にあり、大学に期待する具体的な役割・要望等が整理されている状況にはないため。
4		まだプレゼンする内容があるほど進んでいない。
4		事例となるようなものがないため。
4		現時点でプレゼンできるような内容は無い。
4		生活支援体制整備事業を進めているところであり、地域課題やニーズを把握しきれていないため。
4		プレゼンできる状況にないため。
4		現時点では不足する社会資源や必要となるサービスを調査、整理中のため。
4		現段階では、プレゼンできるほど考えが整理できていないため。
4		プレゼンできる内容が特に無いので。
4		まずは協議体のメンバーによる社会資源の発見にまかせたい。
4		環境が整っていないため。
4		特にプレゼン出来る様なものがない。
4		現状プレゼンは考えていない。
4		特別、プレゼンテーションをするものはない。
4		新規事業のため、説明会やマッチングイベントに参加し、詳細を確認し、必要に応じてプレゼンの参加を検討したい。
4		プレゼンにふさわしい事例がないと思われるため。
4		業務多忙により対応が困難なため。
4		参加をする場合であっても、傍聴としたい。
4		参考になれば参加したいが、上記理由により参考になるとは思えない。
4		現時点において、当イベントの趣旨の事業を展開する予定がないためです。
4		先進的な取り組みをしているとは言えないため。
4		プレゼンで伝えることができる事例がないため。
4		まだ、プレゼンするほど全体で見解を統一して整理されていないため。

種別	回答	記述内容
----	----	------

大学公	2	学内に周知し、希望者に案内を行いたい。
	3	プレゼンを行うであろう、地域包括ケアを専門とする教員の希望次第であるから。
	4	長岡市とは、情報共有できている。他の自治体とのマッチングは、継続性等を考えると現実的でない（遠方での協働は、継続が難しい）。
	4	今後の事業の進捗の状況を見て、必要に応じ参加を検討していきたい。

種別	回答	記述内容
大学私	2	できれば、何かプレゼンしたいが、何を話題提供できるかイメージがわからない。
	3	学部のカリキュラム内容との整合が必要なため。
	3	イベント内容を理解していないので。
	3	組織決定していないため。
	3	回答者個人の実践では、まだプレゼンできるほどの積み重ねがなされていない（学内の他の研究員はあるかもしれないが）。
	4	PR まででは厳しいと思います。

### 1-3 「マッチングイベント」において紹介できる・したいと考える外部機関との取り組み例はありますか。

- 1 ある    2 特にない    3 分からない

種別	回答	記述内容
自治体	1	一般社団法人栃木市地ひいき包括ケア推進ネットワーク（あったかネットとちぎ）※医療介護関係者団体で構成される組織
	1	千葉大学予防医学センターとの「都市型介護予防モデル」
	1	区内の複数の大学との包括連携協定。
	1	フレイル予防について、東京大学高齢社会総合研究機構と連携協定を締結し、協働して取り組んでいる。
	1	山梨県立大学からの、アドバイザー派遣（県補助事業の活用）。

種別	回答	記述内容
大学公	1	・調布市と「サイエンスカフェ」を共催 ・特別支援学校への協力

種別	回答	記述内容
大学私	1	(社福)生活クラブや(社協)愛光の、高齢者向け外出(買物、通院)支援、介護予防事業など。
	1	葛飾区 NPO 法人中・西会「ふれあい共食会事業」
	1	長野市、千曲商工会議所、飯綱町など、様々な連携事業を行っている。

資料3. 関東信越ブロック「説明会」資料




平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

## ①地域包括マッチング事業の概要



2017年12月1日  
ニッセイ基礎研究所  
(本事業実施主体)

### 1. 国（厚労省）が目指す「地域包括ケアシステム」～2025年

- 住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現により、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようになります。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差を生じています。地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や、都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。



資料：厚生労働省HPより

### 3. 「地域包括ケアシステム」の実現に向けた活動

#### 「地域ケア会議」を活用した個別課題解決から地域包括ケアシステム実現までのイメージ

- 地域包括支援センター（又は市町村）は、多職種協働による個別ケースのケアマネジメント支援のための実務者レベルの地域ケア会議を開催するとともに、必要に応じて、そこで蓄積された豊富な手法や地域課題を関係者と共有するための地域ケア会議を開催する。
- 市町村は、地域包括支援センター等で把握された有効な支援方法を普遍化し、地域課題を解決していくために、代表者レベルの地域ケア会議を開催する。ここでは、需要に見合ったサービス資源の開発を行うとともに、保健・医療・福祉等の専門機関や住民組織・民間企業等によるネットワークを連結させて、地域包括ケアの社会基盤整備を行う。
- 市町村は、これらを社会資源として介護保険事業計画に位置づけ、PDCAサイクルによって地域包括ケアシステムの実現へとつなげる。



資料：厚生労働省HP

3

### 4. 実態・現場（自治体職員）の声

何をどうしてよいかわからない・・・

やるが多すぎて手が回らない・・・

マンパワーがない、人出が足りない・・・



在宅医療は簡単ではない・・・

地域の実情に合わせて考えろと言われても・・・

もやは「机上の空論」ではないか・・・

4

## 5. 平成29年度厚生労働省老健事業

(地域包括ケア推進に向けた新たなアプローチの必要性)

### 公募

厚生労働省：平成29年度老人保健健康増進等事業（通称：老健事業）  
No.6「社会資源とのマッチングによるマクロ視点からの地域包括ケア推進  
に関する調査研究事業」

応募（申請者：ニッセイ基礎研究所）

多様な社会資源を活かした「地域包括ケア推進」  
環境づくりに関する調査研究事業

※関東信越厚生局 北海道厚生局 東海北陸厚生局と協働

5

## <参考> 委員会メンバー

### 《委員》

(50音順、敬称略)

- 座長 ①秋山 弘子 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)  
②五十嵐智嘉子 (一般社団法人北海道総合研究調査会(HIT) 理事長)  
③葛谷 雅文 (名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学教室 教授)  
④小泉 秀樹 (東京大学先端科学技術研究センター/工学部都市工学科 教授)  
⑤辻 哲夫 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)  
⑥濱田 健司 (全国農福連携推進協議会 会長)  
⑦牧瀬 稔 (関東学院大学法学部地域創生学科 准教授)  
⑧町 亞聖 (フリーアナウンサー。元日本テレビアナウンサー。ホリプロ所属)  
⑨宮本 太郎 (中央大学法学部 教授)

### 《オブザーバー》

厚生労働省 厚生局 (関東信越・北海道・東海北陸)  
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

### 《事務局》

(株)ニッセイ基礎研究所  
(一般社団法人 高齢社会共創センター、LLC HAM人・社会研究所 協力)

6

## 6. 事業目的・概要①

### 地域包括ケアシステム

医療・福祉政策の一環  
(個別ニーズ解決の積み重ね)



### 総合的なまちづくり政策へ

(俯瞰的アプローチ・多様な社会資源を活かす)



7

## 6. 事業目的・概要②

現在



(参考)「社会保障改革プログラム法」第4条第4項：地域包括ケアシステム

「地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」と規定

8

## 6. 事業目的・概要③



9

## 6. 事業目的・概要④

### 具体活動

【フィールド（エリア）】 ①関東信越 ②北海道 ③東海北陸 ※各厚生局 管内



外部の力を活用したい「自治体」  
 専門的指導や多機関のコーディネートを担える「大学」  
 地域貢献が求められる「社会福祉法人」  
 在宅医療を推進する「医療法人（かかりつけ医）」  
 地域との連携でCSVを目指す「民間事業者」  
 住民活動がミッションの「NPO」  
 をマッチングし、**地域包括ケア推進体制を構築する！**

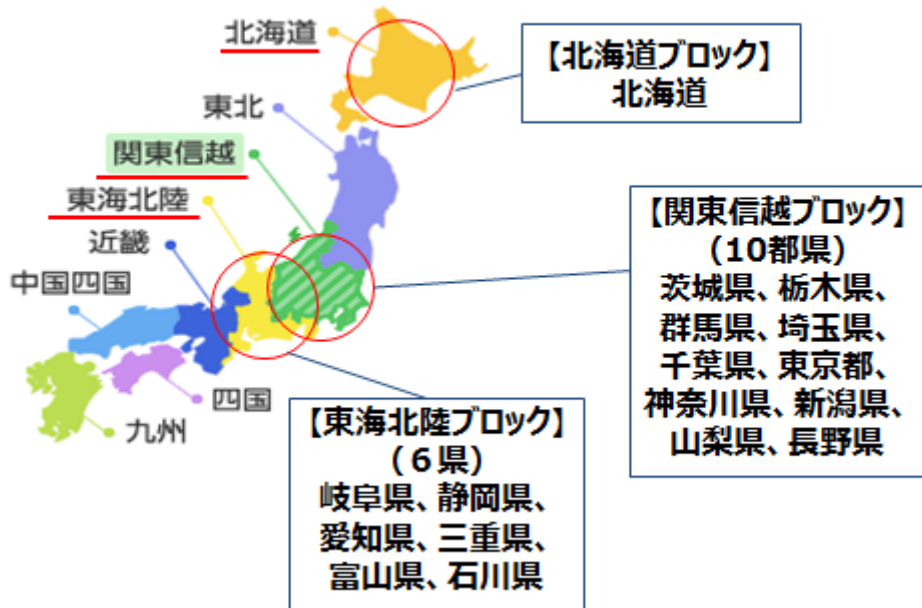
10

## 「地域包括マッチング事業」の全体概要



11

## 「地域包括マッチング事業」の展開エリア



12



## ★関東信越ブロック・シンポジウム (9/19@東京大学)

～これからのまちづくりを応援します！～

### 「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり ～産官学協働の秘訣とは」



Time	プログラム
13:30	(開会)
13:35	開会挨拶
13:40	1. 地域包括ケア推進の意義と課題 (東京大学 地域包括ケア推進センター 代表 藤田 浩一)
13:45	2. 地域包括ケア推進の現状と課題 (群馬県 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:00	3. 地域包括ケア推進の課題と対応 (東京都 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:05	4. 地域包括ケア推進の課題と対応 (新潟県 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:10	5. 地域包括ケア推進の課題と対応 (山梨県 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:15	6. 地域包括ケア推進の課題と対応 (長野県 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:20	7. 地域包括ケア推進の課題と対応 (神奈川県 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:25	8. 地域包括ケア推進の課題と対応 (千葉県 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:30	9. 地域包括ケア推進の課題と対応 (東京都 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:35	10. 地域包括ケア推進の課題と対応 (東京都 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:40	11. 地域包括ケア推進の課題と対応 (東京都 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:45	12. 地域包括ケア推進の課題と対応 (東京都 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:50	13. 地域包括ケア推進の課題と対応 (東京都 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
14:55	14. 地域包括ケア推進の課題と対応 (東京都 地域包括ケア推進センター 代表 佐藤 隆)
15:00	(閉会)

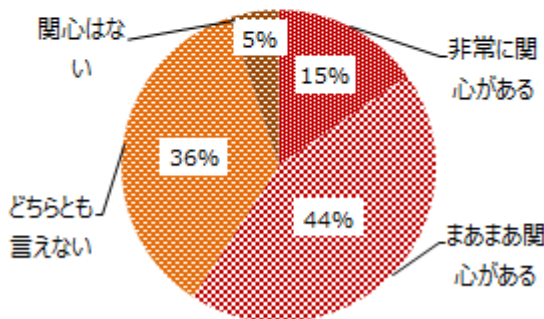
13

## <参考> 関東信越ブロック アンケート調査①

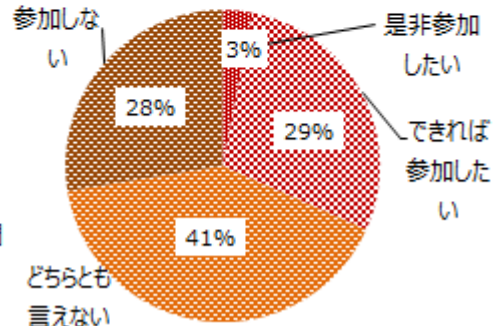
<地域包括ケア推進・まちづくりについての意識等に関するアンケート>  
 実施期間：2017年8月14日～31日  
 対象：関東信越厚生局管内（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県）  
 ①市町村（悉皆調査450自治体） 及び ②大学（有意抽出202大学）

### <自治体の回答>

#### ■地域包括マッチング事業への関心 (n=98)



#### ■マッチングイベントへの参加希望 (n=98)



16

## <参考> 関東信越ブロック アンケート調査②「自治体の声」

### ■地域包括マッチング事業に「関心がある」と回答した理由（自治体からの回答・抜粋）

- ✓ 地域包括ケアシステムの構築においては、多様なニーズに対応するためあらゆる地域資源を活用することが求められるが、大学や民間企業等の社会資源の状況把握が進んでいないため。
- ✓ 介護予防の必要性や生活支援ニーズの多様化が進む中、大学や民間企業等の強み・特徴を生かした連携により、どのような視点・事業展開の広がりが得られるのか関心があります。
- ✓ 生活支援体制整備事業の中で、新たな担い手の確保、大学等との連携が必要になってくると考えている。実際に協議の場で、そのようなテーマも出ている。
- ✓ 介護人材の不足への対応をはじめとして、産官学の協働の必要性を感じているため。
- ✓ 少ない人口の自治体のため、人手が足りず、システム構築までの理解を得ることも難しいため、協力をお願いしたい。
- ✓ 若者や都会の人に、当町のような超高齢化の現況を見てもらいたい。日本の10年後の姿といわれている当町は、高齢化のピークは終わっています。まちづくりの参考になると思います。

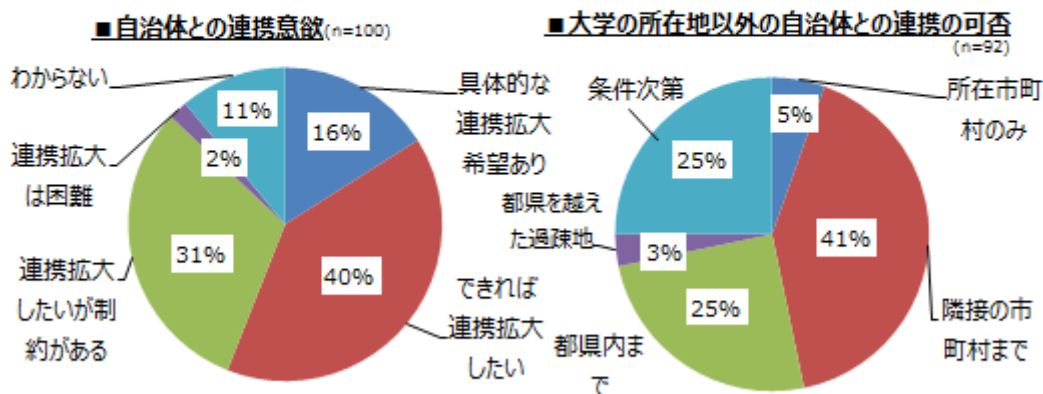
など

17

## <参考> 関東信越厚生局「大学と自治体の連携アンケート」結果

<地域包括ケア推進・まちづくりについての意識等に関するアンケート（2016年度実施）>  
対象：関東信越厚生局管内大学（看護系・栄養系・福祉系学部）計199学部

### <大学の回答>



18

## マッチング（役割分担）イメージ

自治体だけでできることは限られる（限界がある）！



## 連携・協働イメージ ①大学

連携・協働 ⇒ 「Give」&「Take」が成立すること

### Give

（期待すること・できること）

大学



- 地域住民への社会教育（地域包括・共生社会の啓発）
- 専門的指導、コーディネート
- 企画調整支援機能

### Take

（想定するメリット）

- 地域貢献、大学の価値向上
- アクションリサーチの場の確保
- 学生の学習機会の拡大
- 企業などとの接点・交流の拡大 など

（自治体にとっては）

基礎自治体

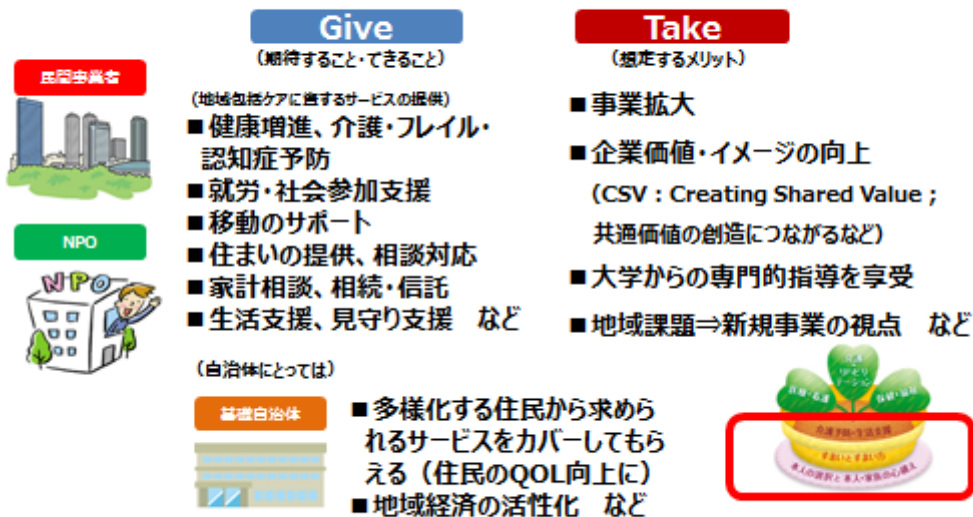


- 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減）
- 専門的指導を得られる（地域の質の向上）
- コーディネート役として理想



## 連携・協働イメージ ②企業 ③NPO

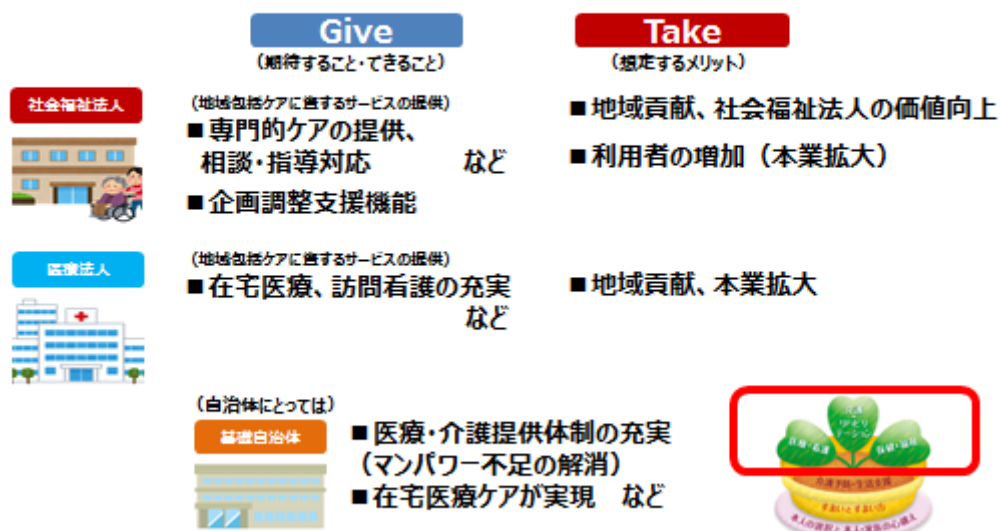
連携・協働 ⇒ 「Give」&「Take」が成立すること



21

## 連携・協働イメージ ④社会福祉法人 ⑤医療法人

連携・協働 ⇒ 「Give」&「Take」が成立すること



22

## 当マッチング事業を充実させていけば・・・

### 地域は課題が山積

・・・2025年問題、住民の医療・ケア供給問題など



人手が足りない  
地域の資源を知らない（気づかない）  
住民への啓発が足りない



地域包括マッチング事業で協働が進めば

- ✓ 地域のソフト機能（付加価値）の充実につながる
- ✓ 住民（高齢者）が元気になる、不安がなくなる（困らない）
- ✓ 医療・介護コストの節減、地域活性化の期待

↓  
**住民の暮らしが良くなる、その地域に人・産業・資源が集まってくる！**

23

### 事前説明会資料



平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

## ②地域包括マッチング事業の『参加登録制度』と『2/27マッチングイベント・PR大会』について



2017年12月1日

ニッセイ基礎研究所  
(本事業実施主体)

## 1. 地域包括マッチング事業とは

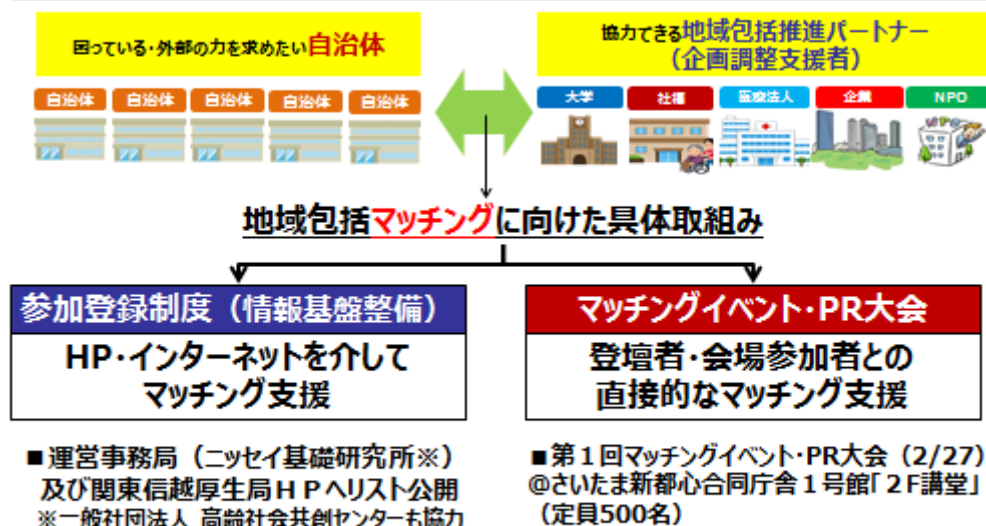
### ■「地域包括マッチング事業」とは

外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに貢献できると考える「大学」、「社会福祉法人」、「医療法人」、「民間企業・事業者」、「NPO法人」等（以下、地域包括推進パートナーと称する）を“つなぐ”ことを目的とした事業です。

### “つなぐ”とは

関係者間で何かしらの「協定（地域包括協定等）」あるいは「覚書」といったものを結んでいただくこともありますし、委員会や研究会などとともに組織する、特段の定めのない緩やかな関係構築など多様なパターンが想定されます。このつながりの形については、**当事者間で検討**していただくことになります。また、地域包括推進パートナーには、自治体の「企画調整支援者」としての機能も期待されます。

## 2. “つなぐ（マッチング）”ための具体取組み



## 2. マッチング事業「参加登録制度」の概要①

① マッチング事業参加登録 応募用紙を運営事務局へ提出いただく【**〆切：12月29日**】

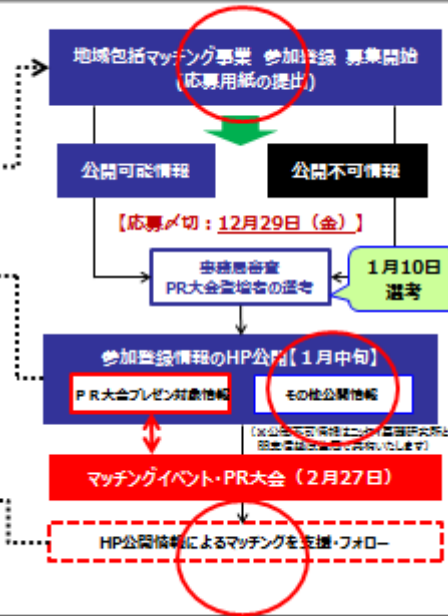


② 自治体及び推進パートナーからの応募用紙記載内容をリスト化したものをHP上で公開【**1月中旬予定**】

(公開先HP)

- ニッセイ基礎研究所 当事業専用ページ
- 関東信越厚生局

③ HPを通じた直接相互のコンタクト、またはニッセイ基礎研究所及び関東信越厚生局を介したコンタクトを実施【**1月中旬～**】  
 ※2018年1月以降も自治体及び推進パートナーからの登録情報は継続的に募集を行う予定



3

## 2. マッチング事業「参加登録制度」の概要② (公開リスト内容)

【自治体用】

「地域包括マッチング事業への参加登録」応募用紙  
※「マッチングイベント・PR大会」費用希望申込書

1. 所属名称	自治体名 ( ) 市・区・町
2. マッチング事業への参加情報 (PR内容) 任意欄	1. 地域包括マッチング事業への参加希望 (PR内容) 任意欄 2. マッチングイベント・PR大会への参加希望 (PR内容) 任意欄 3. マッチングイベント・PR大会への参加希望 (PR内容) 任意欄 4. マッチングイベント・PR大会への参加希望 (PR内容) 任意欄
PR内容	<b>課題、困りごと</b>
3. 参加費内訳 (HPへの公開) (注1) (注2) (注3) (注4)	参加費 ( ) 印刷費 ( ) 送料 ( ) 印刷費 ( ) 送料 ( )
4. マッチングイベント・PR大会 (2017)への参加 (PR内容) 任意欄 (注1) (注2) (注3)	参加費 ( ) 印刷費 ( ) 印刷費 ( ) 送料 ( )
5. マッチングイベント・PR大会 (2018)への参加 (PR内容) 任意欄 (注1) (注2) (注3)	参加費 ( ) 印刷費 ( ) 印刷費 ( ) 送料 ( )

【推進パートナー用】

「地域包括マッチング事業への参加登録」応募用紙  
※「マッチングイベント・PR大会」費用希望申込書

1. 所属名称	推進パートナー名 ( )
2. マッチング事業への参加情報 (PR内容) 任意欄	1. 地域包括マッチング事業への参加希望 (PR内容) 任意欄 2. マッチングイベント・PR大会への参加希望 (PR内容) 任意欄 3. マッチングイベント・PR大会への参加希望 (PR内容) 任意欄 4. マッチングイベント・PR大会への参加希望 (PR内容) 任意欄
PR内容	<b>協力できること</b>
3. 参加費内訳 (HPへの公開) (注1) (注2) (注3) (注4)	参加費 ( ) 印刷費 ( ) 印刷費 ( ) 送料 ( )
4. マッチングイベント・PR大会 (2017)への参加 (PR内容) 任意欄 (注1) (注2) (注3)	参加費 ( ) 印刷費 ( ) 印刷費 ( ) 送料 ( )
5. マッチングイベント・PR大会 (2018)への参加 (PR内容) 任意欄 (注1) (注2) (注3)	参加費 ( ) 印刷費 ( ) 印刷費 ( ) 送料 ( )

4

## 2. マッチング事業「参加登録制度」の概要③（メリット）



- ✓ 予算は不要！
- ✓ 協力者を探す手間が省ける！
- ✓ 業務負荷軽減に！

### ①大学の参加・協力が得られれば

- 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）
- 専門的指導を得られる（地域の質の向上に）など

### ②企業・NPOの参加・協力が得られれば

- 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民のQOL向上に）
- 地域経済の活性化 など

### ③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば

- 医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）
- 在宅医療ケアの充実 など

5

## 2. マッチング事業「参加登録制度」の概要③（メリット）



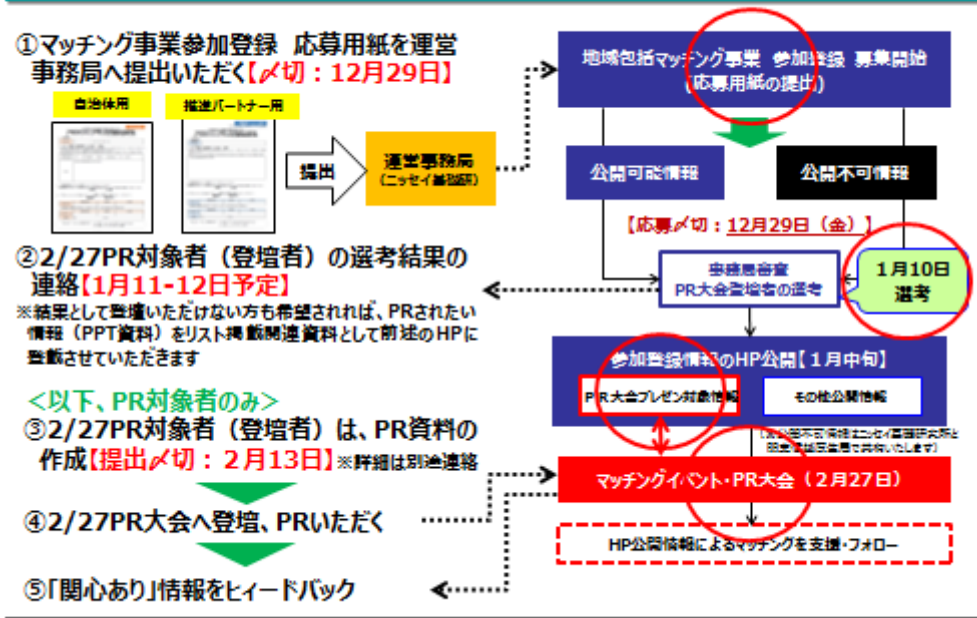
- ✓ 予算は不要
- ✓ 自治体とつながる機会になる

大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域貢献、大学の価値向上</li> <li>■ 研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大に</li> <li>■ 企業などとの接点・交流の拡大 など</li> </ul>
民間企業 NPO	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業拡大</li> <li>■ 企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造につながるなど）</li> <li>■ 大学からの専門的指導を享受</li> <li>■ 地域課題⇒新規事業の視点発掘に など</li> </ul>
医療法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域貢献、本業拡大 など</li> </ul>
社会福祉 法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域貢献、社会福祉法人の価値向上</li> <li>■ 利用者の増加（本業拡大）など</li> </ul>

6



### 3. 『マッチングイベント・PR大会』の概要①



7

### 3. 『マッチングイベント・PR大会』の概要②

- 日時：2018年2月27日(火) 13:00~17:00
- 会場：さいたま新都心合同庁舎1号館「2F講堂」(定員500名)



8

### 3. 『マッチングイベント・PR大会』の概要③

- 13:00 開会  
 《第1部》基調講演「地域包括マッチング事業」構想について (仮) … 秋山弘子 氏  
(委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授/一般社団法人 高齢社会共創センター長)
- 13:35～ 《第2部》PRセッション : 進行 町 亞聖 様 (委員会委員、フリーアナウンサー)  
 - 事業説明、産官学協働事例紹介等…ニッセイ基礎研究所 (事業実施主体)
- 13:50～ i) 自治体からのPR【4枠】(100分)  
 ①自治体A }  
 ②自治体B } **1自治体につき PR・説明15分+質疑応答8分**  
 ③自治体C }  
 ④自治体D }  
(休憩10分)
- 15:40～ ii) 地域包括パートナー候補からのPR【5枠】(75分)  
 ①推進パートナー候補A }  
 ②推進パートナー候補B } **1推進パートナー候補につき PR・説明13分※質疑応答はなし**  
 ③推進パートナー候補C }  
 ④推進パートナー候補D }  
 ⑤推進パートナー候補E }
- 17:00 閉会 ⇒ アンケートの回収

9


### 3. 『マッチングイベント・PR大会』の概要④

- PR方法…PPTによるプレゼンを想定  
※スライド枚数の制限はなし、動画の使用も可
- その他 …会場にてテイクフリー (持ち帰りOK) 資料の設置可


#### ★登壇することのメリット★

2/27

マッチングイベント  
PR大会



出会いの場  
存在を知ってもらおう場



(ステージ)

(客席)

↑ ↓

「関心あり」候補希望書

- ✓ 直接、言葉でPR可能
- ✓ 登壇者同士、及び会場参加者 (500名) から、アンケートを通じて「関心あり」対象者の情報が得られる
- ✓ 即効性がある
- ✓ プロモーションの機会になる

**ぜひ、積極的に登壇 (PR) を希望してください!**

10

平成 29 年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

**多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』**

**環境づくりに関する調査研究事業**

**(地域包括マッチング事業)**

**報告書**

---

発行 | 株式会社ニッセイ基礎研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7

発行月 | 平成 30 (2018) 年 3 月